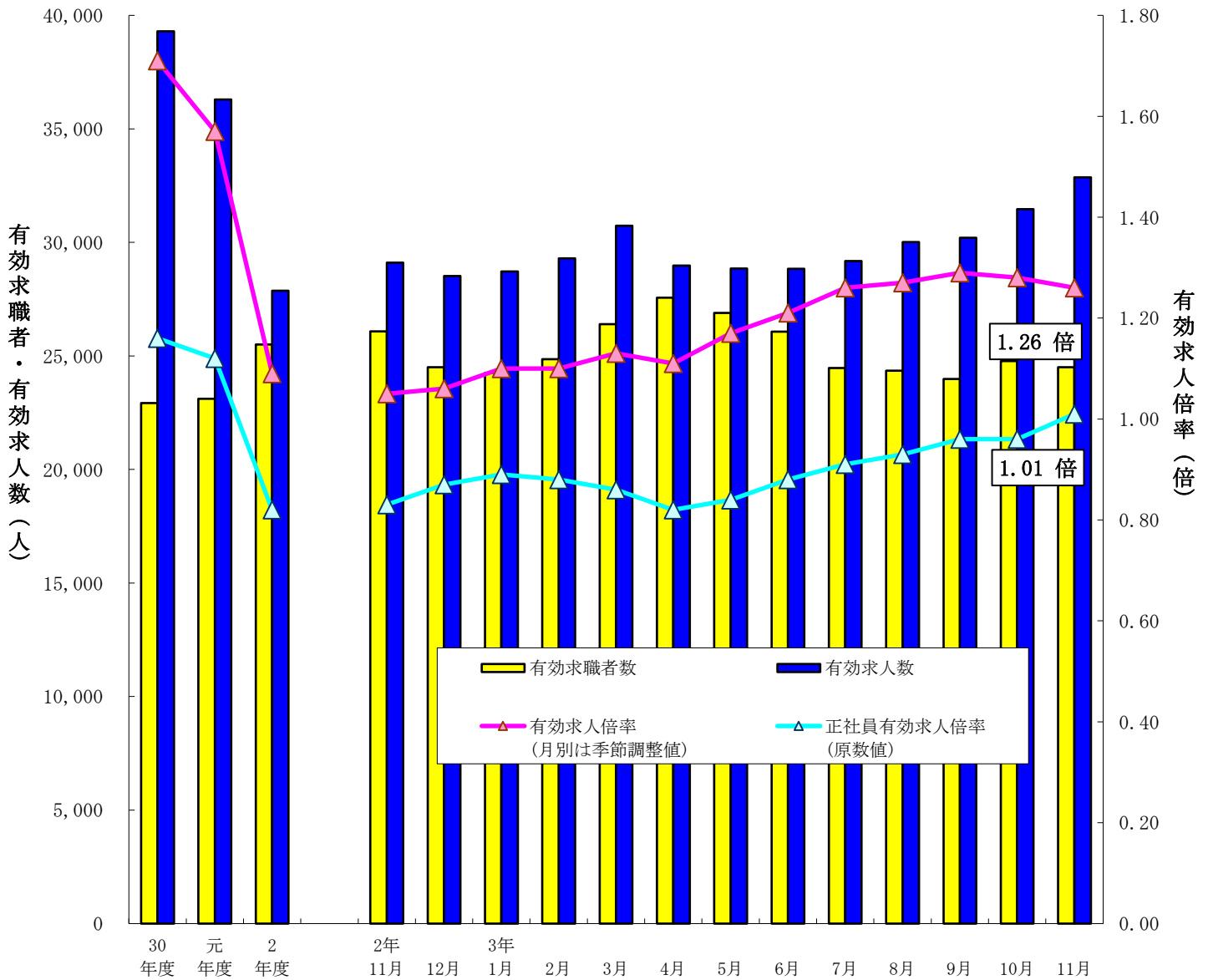


労働市場月報

令和3年11月

特集 障害者雇用状況について

有効求人倍率の推移（パートタイムを含む。）



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

目 次

(令和3年11月内容)

労働市場の概要

1. 概 況	1
2. 求人の動向	3
3. 求職者の動向	4
4. 就職の状況	5
5. 雇用保険受給者の状況	5
＜指標の動向＞	
求人倍率の推移（季節調整値）－グラフ－	6
求人、求職の推移	6
有効求人倍率（季節調整値）の推移	7
安定所別有効求人倍率の推移	8
安定所別新規求人倍率の推移	8
新規求人の状況	9
安定所別新規求人の状況	9
主要産業別新規求人の状況	10
製造業のうち主要業種別の求人状況	10
新規求職者の状況	11
安定所別新規求職者の状況	11
就職件数の状況	12
安定所別就職件数の状況	12
令和3年度ハローワークのマッチング機能に関する業務の目標値進捗状況	13

統 計 表

1. 一般職業紹介業務指標	14
2. 一般職業紹介状況（学卒を除き、パートを含む。）	15
3. 一般職業紹介状況（学卒、パートを除く。）	16
4. 一般職業紹介状況（パート）	17
5. 中高年齢者の職業紹介状況（パートを含む。）	18
6. 中高年齢者の職業紹介状況（パートを除く。）	19
7. 中高年齢者の職業紹介状況（パート）	20
8. 産業別新規求人の状況（パートを含む全数）	21
9. 産業別新規求人の状況（フルタイム）	22
10. 産業別新規求人の状況（パートタイム）	23
11. 主要産業別・規模別新規求人状況	24
12. 職業別常用求人・求職状況	25
13. パートタイム職業紹介状況	26
14. 雇用保険適用・給付状況	26
（1）雇用保険適用状況	26
（2）雇用保険求職者給付等状況	27
（3）雇用継続給付状況	27
15. 主要労働・経済指標	28

参考指標

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較（パートを含む。）	29
-----------------------------------	----

特 集

障害者雇用状況について	30
-------------	----

労働市場の概況

1 概要

(1) 経済・産業活動の状況

【個人消費】

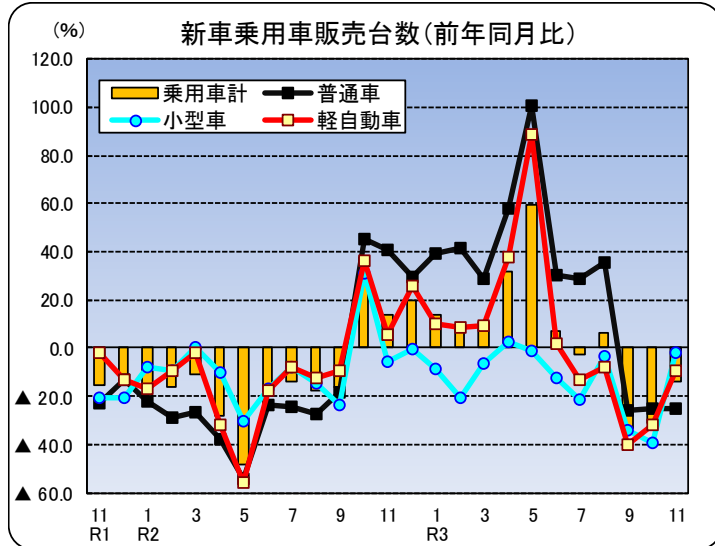
10月の勤労者世帯消費支出（津市）は前年同月比▲17.2%で2か月連続の減少となった。

10月の大型小売店販売額（三重県）は、全店ベースが前年同月比▲1.4%で6か月連続の減少、既存店ベースについては同▲0.4%で2か月ぶりの減少となった。

11月の県内の新車乗用車登録台数（含む軽）は、前年同月比▲14.1%で3か月連続の減少となった。

また、軽自動車を除いた普通車と小型車の登録台数は、前年同月比▲16.7%で3か月連続の減少となった。

車種別内訳を見ると、普通乗用車の登録台数は前年同月比▲24.8%で3か月連続の減少、小型乗用車登録台数は同▲2.2%で7か月連続の減少となった。軽自動車新車販売台数（乗用）は同▲9.7%で5か月連続の減少となった。



【住宅投資】

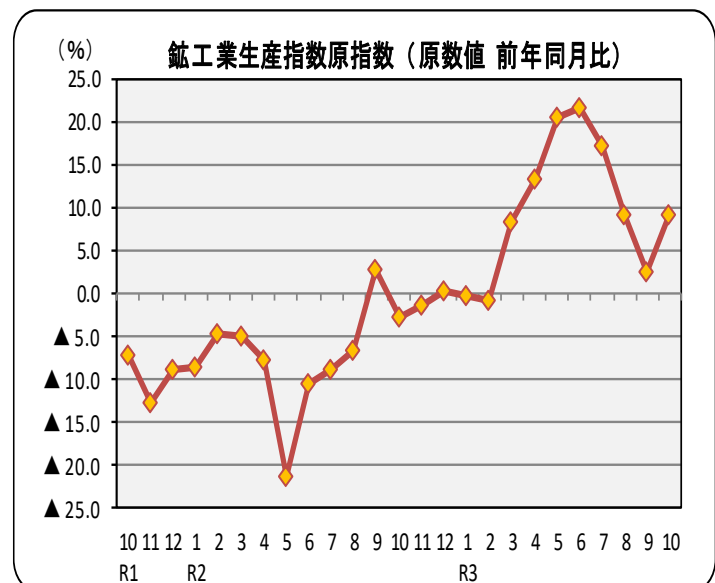
県内の10月の住宅着工戸数は903戸で前年同月比▲25.4%で7か月ぶりの減少となった。利用関係別では、持家482戸(前年同月比+3.4%)で5か月連続の増加、貸家269戸(同+100.7%)で3か月連続の増加、給与住宅76戸(同▲77.3%)で8か月ぶりの減少、分譲住宅76戸(同▲72.4%)で2か月連続の減少となった。

【企業活動】

県内の10月の鉱工業生産指数は、原指数（平成27年=100）は114.4で前年同月比+9.1%で8か月連続の上昇となった。

季節調整済指数（平成27年=100）は110.7で前月比+6.0%で4か月ぶりに増加となった。

業種別では、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業などで上昇し、生産用機械工業、化学工業、食料品工業などで低下した。



【設備投資】

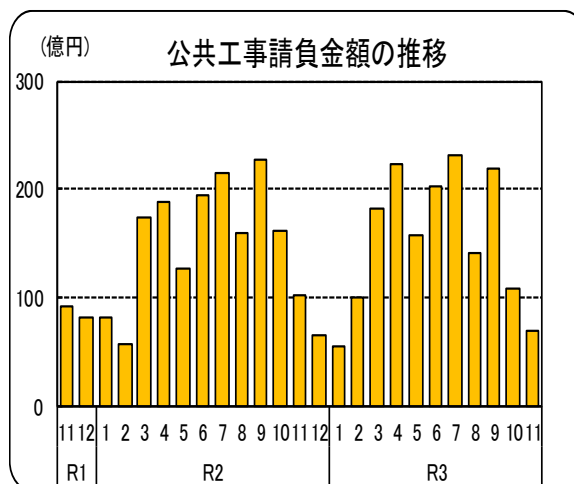
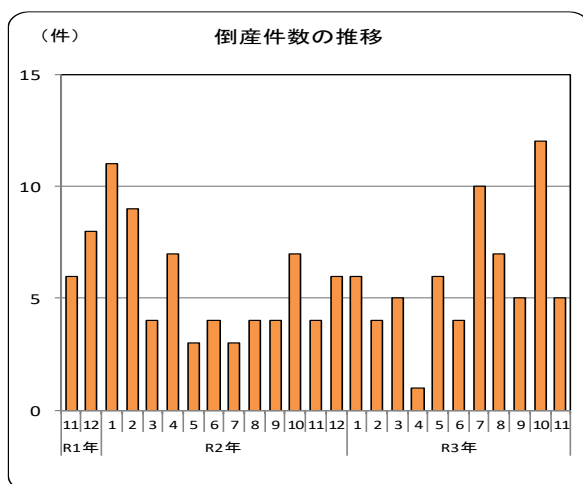
設備投資では、10月の県内非居住用建築物着工床面積をみると、前年同月比+18.8%で3か月ぶりの増加となった。一方、11月の貨物自動車登録台数（除く軽）は、普通貨物は前年同月比▲33.0%で3か月連続の減少、小型貨物は同+0.3%で3か月ぶりの増加、貨物全体では同▲11.9%で3か月連続の減少となった。

【企業倒産】

県内の11月の倒産件数は5件（前年同月4件）で前年同月から1件増加し5か月連続の増加となった。負債総額は2億3,900万円の前年同月差で8億100万円減少し5か月ぶりの減少となった。

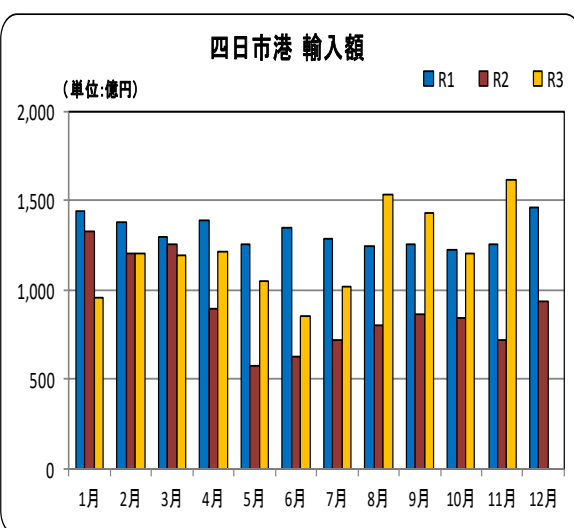
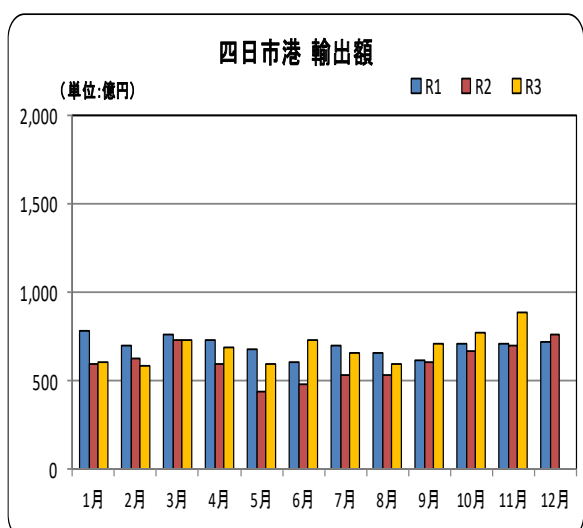
【公共投資】

県内の11月の公共工事の動向は請負件数は268件で、前年同月比▲31.1%で4か月連続の減少、請負金額は70億円と同▲32.0%で4か月連続の減少となった。



【輸出入】

名古屋税関四日市税関支署による11月の四日市港の輸出総額は888億円（前年同月比+27.8%）で8か月連続の増加、輸入総額は1,615億円（同+124.1%）で8か月連続の増加、差引額は▲727億円の輸入超過となった。品目別では、輸出は「事務用機器」などが減少したものの、「石油製品」、「自動車」などが増加した。輸入は「重電機器」などが減少したものの、「原油及び粗油」、「石炭」などが増加した。



【資料】 ㈱三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、㈱百五総合研究所「三重県経済の動向」、三重県戦略企画部統計課公表資料、経済産業省「商業動態統計調査」、(社)自販連三重県支部、(社)全国軽自動車協会連合会、三重県県土整備部住宅課、㈱東京商工リサーチ津支店「三重県の企業倒産動向」、東日本建設業保証㈱、名古屋税関四日市税関支署、三重労働局

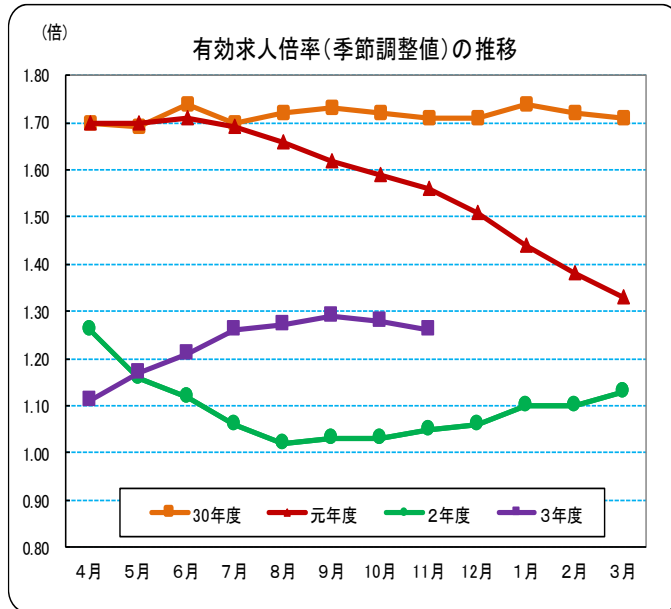
(2) 最近の雇用情勢

【雇用情勢】

県内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

11月の有効求人数（季節調整値）は31,647人（前月比+1.8%）で2か月連続で増加となり、有効求職者数（季節調整値）は25,019人（同+2.7%）で2か月連続で増加となった。有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍で2か月連続で前月を下回った。

新規求人数（季節調整値）は11,414人（前月比+4.0%）で2か月連続で増加となり、新規求職者数（季節調整値）は5,290人（同▲2.0%）で2か月ぶりに減少となった。新規求人倍率（季節調整値）は2.16倍となり前月を0.13ポイント上回り、2か月ぶりに前月を上回った。



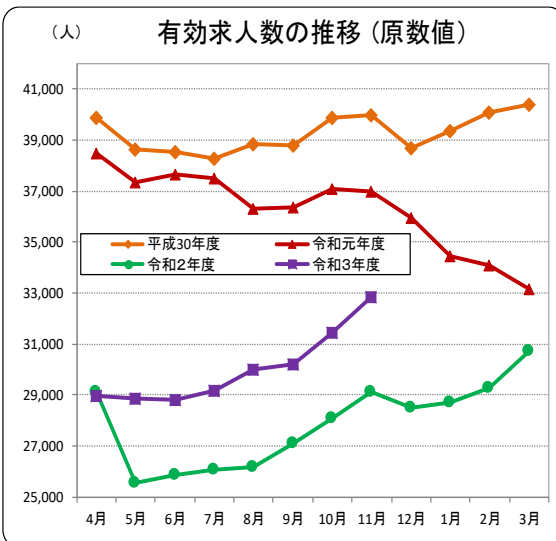
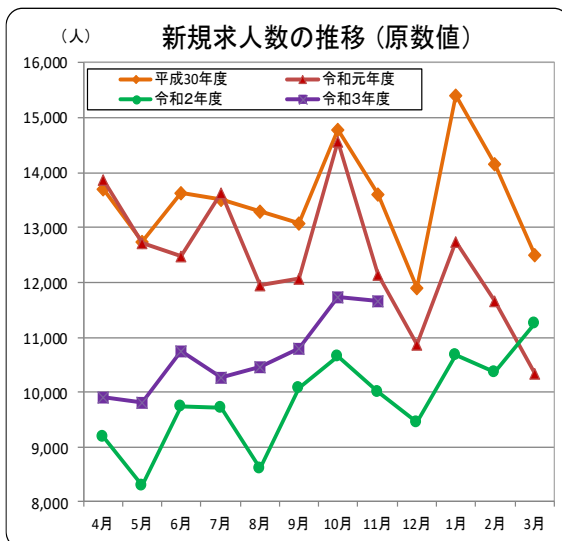
※令和2年12月以前の数值は、季節調整値替が行われたことで変更となっているものがあることにご注意ください。

2 求人の動向

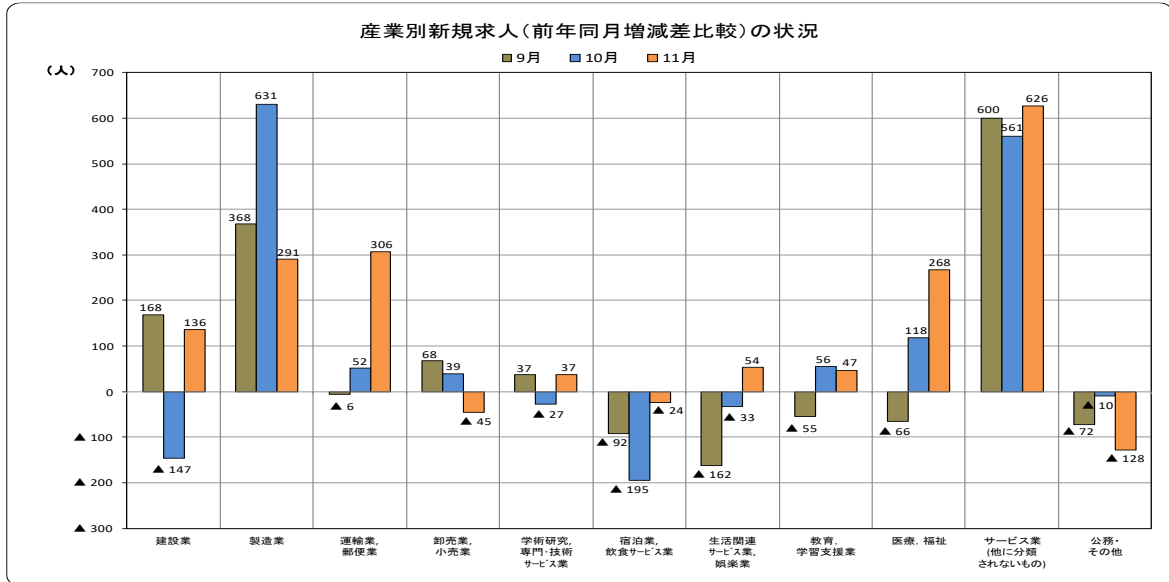
11月の新規求人数（原数值）は11,651人で前年同月比+16.4%（1,641人増）で9か月連続で増加となった。

パートを除く一般の新規求人数（原数值）は6,992人で前年同月比+22.3%（1,276人増）、パートの新規求人数（原数值）は4,659人で同+8.5%（365人増）となった。

有効求人数（原数值）は32,862人で前年同月比+12.9%（3,755人増）で7か月連続の増加となった。

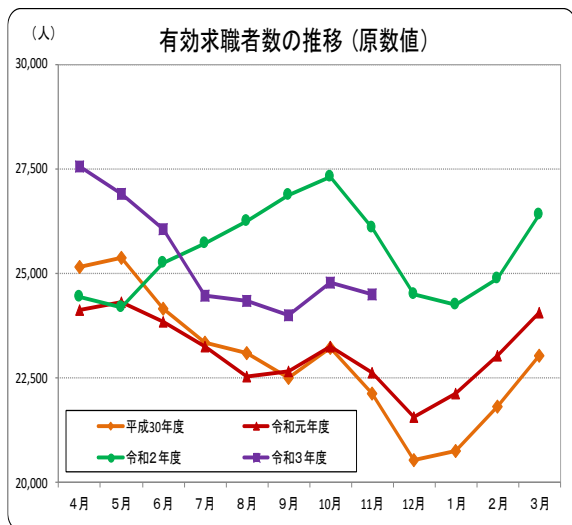
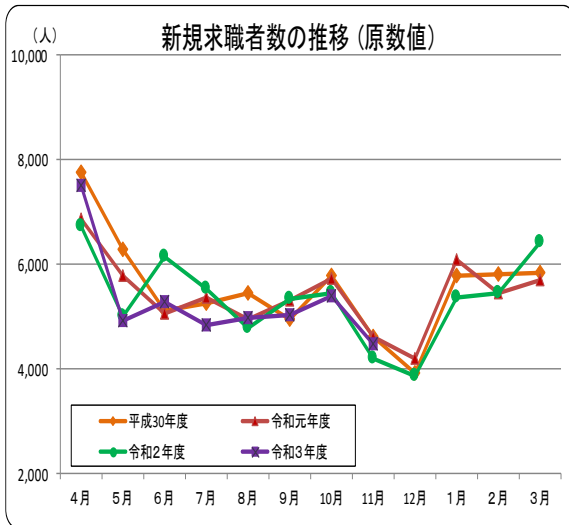


11月の主な産業別の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、建設業は+15.5%（136人増）、製造業は+21.3%（291人増）、運輸業、郵便業は+65.2%（306人増）、卸売業、小売業は▲3.7%（45人減）、学術研究、専門・技術サービス業は+29.6%（37人増）、宿泊業、飲食サービス業は▲2.4%（24人減）、生活関連サービス業、娯楽業は+20.1%（54人増）、教育、学習支援業は+94.0%（47人増）、医療、福祉は+12.0%（268人増）、サービス業（他に分類されないもの）は+42.6%（626人増）、公務・その他は▲31.4%（128人減）となり、製造業、運輸業、郵便業、サービス業（他に分類されないもの）で前年同月比と比較すると大きく増加した。



正社員有効求人数（原数値）は14,276人で前年同月の12,803人と比べ+11.5%、1,473人増加、常用就職希望有効求職者数（原数値）は14,186人で前年同月の15,404人と比べ▲7.9%、1,218人減少した。求人数が増加し求職者数が減少したため、正社員有効求人倍率（原数値）は1.01倍となり前年同月を0.18ポイント上回った。

3 求職者の動向



11月の新規求職申込件数（原数値）は4,474件で、前年同月比+6.4%（270人増）で3か月ぶりの増加となった。

安定所別内訳は、前年同月比で桑名所（+11.8%）、四日市所（+8.8%）、鈴鹿所（+6.1%）、津所（+7.2%）、松阪所（▲7.3%）、伊勢所（+14.6%）、伊賀所（▲1.0%）、尾鷲所（+51.7%）、熊野出張所（+33.9%）となった。

新規求職者を年齢区分別にみると、45歳未満の求職者は2,092人で前年同月比+3.2%、45歳以上の求職者は2,382人で同+9.5%となった。

有効求職者数（原数値）は24,504人で、前年同月比▲6.1%（1,579人減）で5か月連続の減少となった。

安定所別内訳は、前年同月比で桑名所（▲9.8%）、四日市所（▲5.1%）、鈴鹿所（▲0.4%）、津所（▲10.6%）、松阪所（▲7.3%）、伊勢所（▲2.6%）、伊賀所（▲7.1%）、尾鷲所（▲10.7%）、熊野出張所（+9.3%）となった。

有効求職者を年齢区分別にみると、45歳未満の者は10,925人で前年同月比▲7.7%、45歳以上の者は13,579人で同▲4.7%となった。

新規常用求職者4,452人（パートタイムを含む）を態様別に前年同月と比べると、「在職者」は1,229人、+8.4%で9か月連続で増加、「無業者」は400人、+14.0%で2か月連続の増加、「離職者」は2,823人、+4.7%で3か月ぶりの増加となった。

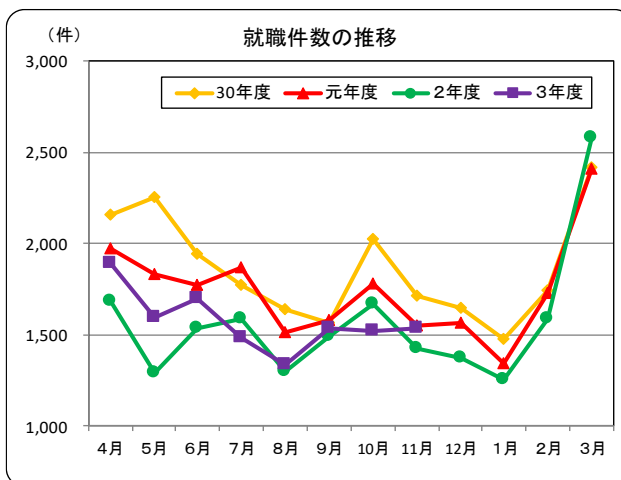
離職者の内訳を前年同月と比べると、「事業主都合離職者」は606人、▲20.6%で7か月連続の減少、「自己都合離職者」は2,002人、+14.5%で2か月連続の増加、「定年退職者」は140人、+7.7%で2か月ぶりの増加となった。

4 就職の状況

ハローワークの紹介による11月の就職件数は1,533件で、前年同月の1,426件と比べ+7.5%（107件増）で2か月ぶりの増加となった。

就職率（新規求職者に対してハローワークの紹介で就職した者の割合）は34.3%で、前年同月の33.9%と比べて0.4ポイント上回った。

紹介件数は4,537件で、前年同月の4,598件と比べ▲1.3%、61件減、紹介率は101.4%で前年同月の109.4%と比べ8.0ポイント下回った。



5 雇用保険受給者の状況

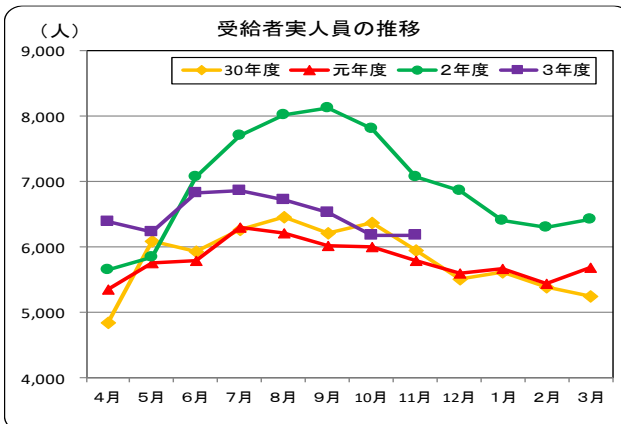
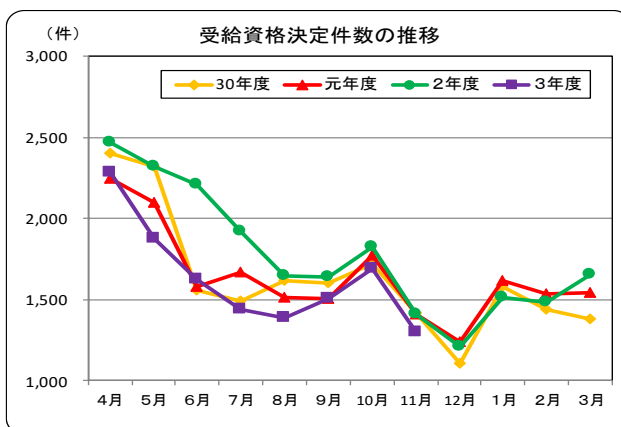
11月の雇用保険受給資格決定件数（速報値）は1,299件で、前年同月の1,410件と比べ▲7.9%（111件減）で8か月連続の減少となった。

雇用保険資格喪失者数は5,514人で、前年同月の4,870人と比べ+13.2%（644人増）で6か月連続の増加となった。

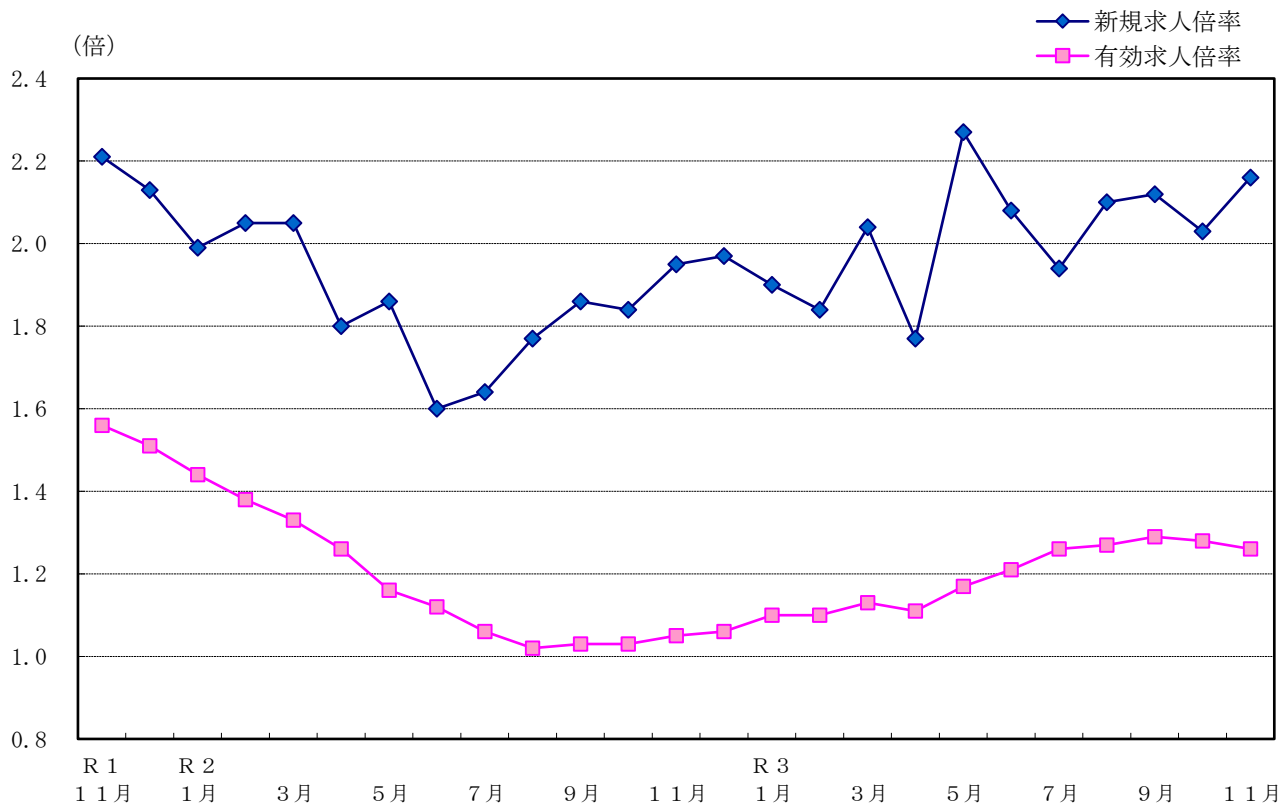
受給者実人員は6,185人で、前年同月の7,083人と比べ▲12.7%

（898人減）で6か月連続の減少となった。

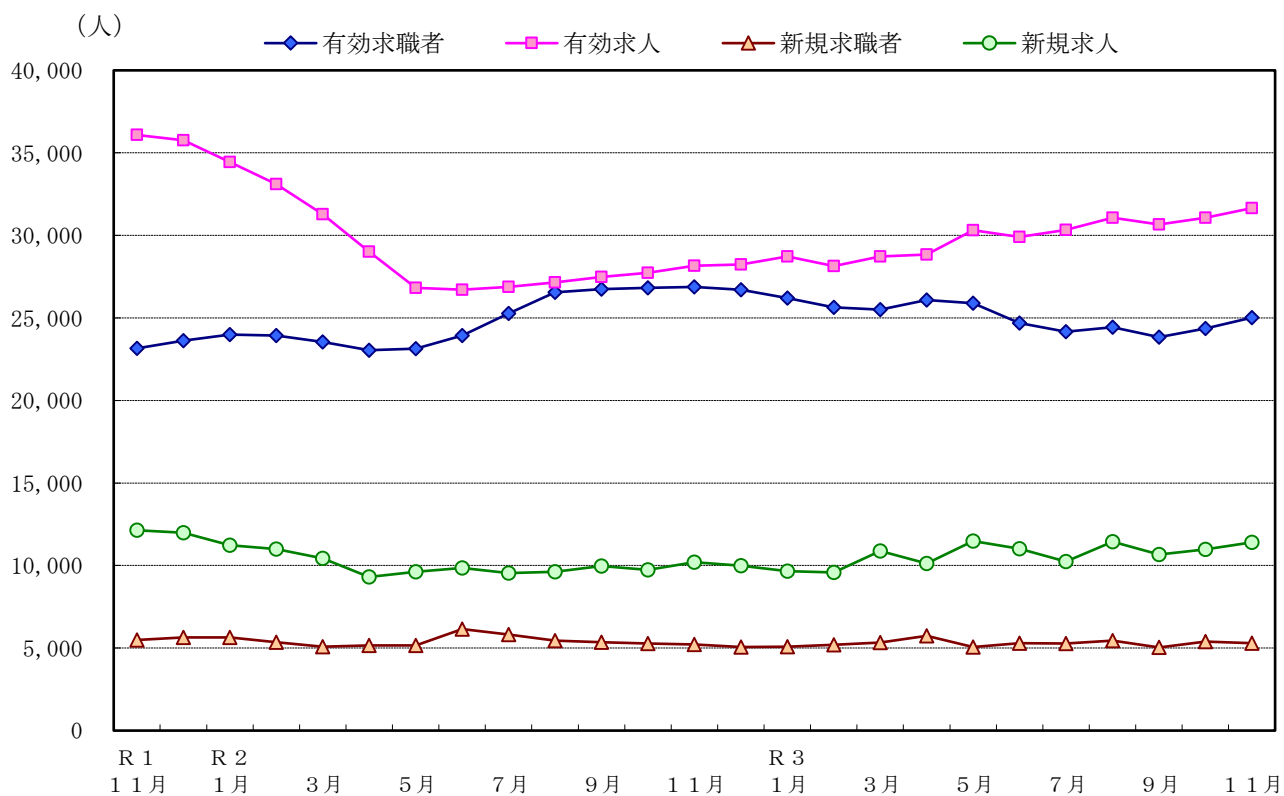
新規求職申込件数のうち雇用保険受給者の占める割合は29.0%で、前年同月の33.5%と比べ4.5ポイント下回り、前月の31.2%と比べ2.2ポイント下回った。



求人倍率の推移（季節調整値）



求人、求職の推移（季節調整値）



安定所別有効求人倍率の推移

※学卒を除き、パートを含む。

年月	項目	三重県		桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野 ^(出)
		季調値	原数値									
28	年	—	1.45	1.44	1.44	1.27	1.90	1.20	1.42	1.32	1.50	1.14
29	度	—	1.65	1.50	1.73	1.57	2.07	1.50	1.60	1.38	1.64	1.37
30	平	—	1.71	1.55	1.87	1.59	2.10	1.52	1.73	1.39	1.69	1.66
1	均	—	1.57	1.46	1.75	1.42	1.76	1.41	1.66	1.31	1.66	1.76
2	均	—	1.09	0.99	1.22	0.92	1.27	0.99	1.07	0.93	1.41	1.53
2	10	1.03	1.03	0.90	1.13	0.87	1.22	0.94	1.05	0.85	1.26	1.50
	11	1.05	1.12	0.96	1.18	0.95	1.31	1.00	1.25	0.94	1.52	1.70
	12	1.06	1.16	1.05	1.21	1.02	1.32	1.05	1.28	1.01	1.51	1.78
3	1	1.10	1.18	1.07	1.23	1.05	1.40	1.10	1.23	0.98	1.57	1.61
	2	1.10	1.18	1.13	1.26	0.98	1.37	1.14	1.16	0.97	1.61	1.65
	3	1.13	1.16	1.12	1.22	0.96	1.35	1.14	1.23	0.92	1.56	1.52
	4	1.11	1.05	0.99	1.13	0.88	1.25	0.94	1.07	0.87	1.46	1.37
	5	1.17	1.07	0.99	1.20	0.92	1.26	0.97	1.04	0.86	1.53	1.55
	6	1.21	1.11	1.01	1.19	1.00	1.25	1.04	1.10	0.90	1.62	1.63
	7	1.26	1.19	1.17	1.27	1.10	1.34	1.14	1.20	0.89	1.84	1.57
	8	1.27	1.23	1.18	1.31	1.16	1.42	1.19	1.24	0.91	1.65	1.63
	9	1.29	1.26	1.23	1.28	1.16	1.47	1.24	1.22	1.00	1.69	1.67
	10	1.28	1.27	1.22	1.32	1.15	1.50	1.24	1.20	1.06	1.53	1.67
	11	1.26	1.34	1.29	1.40	1.22	1.59	1.23	1.30	1.13	1.68	1.77
	12											

〔注〕有効求人倍率＝ $\frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$ (倍) ※ 安定所における有効求人倍率は原数値である。
r は数値を補正したもの。

安定所別新規求人倍率の推移

※学卒を除き、パートを含む。

年月	項目	三重県		桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野 ^(出)
		季調値	原数値									
28	年	—	2.07	2.01	2.05	1.88	2.69	1.80	1.96	1.90	2.16	1.60
29	度	—	2.34	2.11	2.45	2.34	2.90	2.17	2.25	1.91	2.37	1.98
30	平	—	2.44	2.15	2.62	2.34	2.97	2.26	2.48	1.93	2.21	2.42
1	均	—	2.29	2.07	2.55	2.14	2.66	1.96	2.48	1.82	2.44	2.61
2	均	—	1.84	1.67	1.93	1.61	2.31	1.60	1.83	1.48	2.61	2.62
2	10	1.84	1.95	1.58	2.00	1.74	2.42	1.74	2.31	1.58	2.30	2.95
	11	1.95	2.38	2.07	2.21	2.22	2.77	1.85	3.12	2.07	4.20	5.37
	12	1.97	2.44	2.60	2.58	2.06	3.16	1.83	2.39	1.97	4.20	3.00
3	1	1.90	1.99	1.84	1.93	1.90	2.75	1.86	1.79	1.47	2.66	2.28
	2	1.84	1.90	2.02	1.97	1.55	2.18	1.93	1.67	1.58	2.99	3.38
	3	2.04	1.75	1.86	1.81	1.52	2.17	1.41	1.92	1.37	2.33	1.77
	4	1.77	1.32	1.21	1.28	1.27	1.80	1.04	1.19	1.15	1.89	1.52
	5	2.27	1.99	1.91	2.16	1.76	2.37	1.99	1.76	1.26	2.88	3.88
	6	2.08	2.03	1.78	2.03	1.97	2.31	1.65	2.20	1.94	3.85	2.52
	7	1.94	2.12	2.13	2.15	2.18	2.56	1.83	2.09	1.52	3.83	2.29
	8	2.10	2.11	1.88	2.12	2.04	2.75	2.18	1.90	1.44	2.01	3.88
	9	2.12	2.14	2.13	2.17	1.87	2.69	1.76	2.13	1.98	2.84	2.72
	10	2.03	2.17	2.04	2.20	2.25	2.79	1.73	2.01	1.89	2.43	3.15
	11	2.16	2.60	2.41	2.61	2.55	3.16	2.21	2.67	2.06	3.12	4.33
	12											

〔注〕新規求人倍率＝ $\frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}}$ (倍) ※ 安定所における新規求人倍率は原数値である。
r は数値を補正したもの。

新規求人の状況

※学卒を除く。

年度	区分		一般 (パート 除く)		パート		常用 (パート 含む)		臨時 (パート 含む)	
	全数 (パート 含む)	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成30年度	162,356	1.6	91,464	0.6	70,892	3.0	143,368	1.7	18,988	1.2
令和元年度	149,013	▲ 8.2	84,005	▲ 8.2	65,008	▲ 8.3	132,209	▲ 7.8	16,804	▲ 11.5
令和2年度	118,042	▲ 20.8	67,185	▲ 20.0	50,857	▲ 21.8	105,727	▲ 20.0	12,315	▲ 26.7
令和2年										
11月	10,010	▲ 17.6	5,716	▲ 17.5	4,294	▲ 17.8	8,705	▲ 20.1	1,305	3.9
12月	9,443	▲ 13.1	5,503	▲ 12.4	3,940	▲ 14.1	8,147	▲ 14.0	1,296	▲ 7.0
令和3年										
1月	10,684	▲ 16.1	6,305	▲ 14.2	4,379	▲ 18.7	9,304	▲ 16.3	1,380	▲ 14.9
2月	10,374	▲ 11.0	5,928	▲ 9.8	4,446	▲ 12.4	9,063	▲ 14.1	1,311	19.5
3月	11,262	9.0	6,155	8.7	5,107	9.2	10,046	7.5	1,216	22.6
4月	9,900	7.7	5,853	12.6	4,047	1.3	9,002	7.7	898	6.9
5月	9,805	18.2	5,664	21.1	4,141	14.4	8,654	12.2	1,151	96.8
6月	10,739	10.3	6,298	16.4	4,441	2.8	9,582	8.3	1,157	31.2
7月	10,258	5.6	6,196	14.7	4,062	▲ 5.9	9,209	3.5	1,049	27.8
8月	10,457	21.5	6,223	25.5	4,234	16.0	9,342	18.0	1,115	62.1
9月	10,796	7.2	6,529	12.2	4,267	0.3	9,547	5.1	1,249	26.9
10月	11,743	10.3	7,006	14.6	4,737	4.5	10,377	7.6	1,366	35.7
11月	11,651	16.4	6,992	22.3	4,659	8.5	10,109	16.1	1,542	18.2

安定所別新規求人の状況

※学卒を除き、パートを含む。

年度	区分	計	区分								
			桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野 ^(出)
平成30年度		162,356	16,795	32,012	20,712	34,978	18,325	18,440	14,949	3,267	2,878
	対前年度比	1.6	0.3	2.1	3.6	2.0	▲ 2.5	4.6	▲ 0.4	▲ 0.6	7.3
令和元年度		149,013	15,607	30,253	17,961	29,961	16,652	17,827	14,003	3,606	3,143
	対前年度比	▲ 8.2	▲ 7.1	▲ 5.5	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 9.1	▲ 3.3	▲ 6.3	10.4	9.2
令和2年度		118,042	12,216	23,109	13,910	24,724	13,478	13,365	11,321	3,081	2,838
	対前年度比	▲ 20.8	▲ 21.7	▲ 23.6	▲ 22.6	▲ 17.5	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 19.2	▲ 14.6	▲ 9.7
令和2年											
11月		10,010	947	1,736	1,272	1,911	1,200	1,346	1,029	252	317
12月		9,443	1,100	1,907	1,079	1,997	952	997	958	273	180
令和3年											
1月		10,684	1,113	1,936	1,405	2,354	1,334	1,144	915	266	217
2月		10,374	1,055	1,981	1,149	2,071	1,309	1,256	981	275	297
3月		11,262	1,234	2,184	1,297	2,355	1,199	1,377	1,060	324	232
4月		9,900	1,006	1,828	1,280	2,196	1,035	1,061	989	269	236
5月		9,805	1,038	1,981	1,144	2,084	1,322	931	719	256	330
6月		10,739	1,133	2,079	1,336	1,971	1,227	1,362	1,142	262	227
7月		10,258	1,118	1,913	1,466	2,073	1,243	1,114	860	276	195
8月		10,457	1,112	2,007	1,324	2,051	1,480	1,074	825	270	314
9月		10,796	1,214	2,034	1,385	2,108	1,173	1,218	1,159	247	258
10月		11,743	1,297	2,265	1,655	2,325	1,396	1,165	1,143	248	249
11月		11,651	1,235	2,227	1,553	2,343	1,327	1,322	1,018	284	342

主要産業別新規求人の状況

※学卒を除き、パートを含む。

区分 年度	建設業		製造業		運輸業, 郵便業		卸売業, 小売業		宿泊業, 飲食サービス業		医療, 福祉		サービス業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成30年度	12,488	4.6	24,314	5.6	11,336	4.0	21,320	8.3	14,524	0.8	34,762	4.0	20,960	▲ 11.1
令和元年度	11,964	▲ 4.2	19,646	▲ 19.2	10,721	▲ 5.4	17,973	▲ 15.7	13,487	▲ 7.1	35,263	1.4	18,310	▲ 12.6
令和2年度	11,852	▲ 0.9	14,028	▲ 28.6	6,573	▲ 38.7	13,494	▲ 24.9	10,765	▲ 20.2	29,868	▲ 15.3	14,636	▲ 20.1
令和2年 11月	877	▲ 16.5	1,365	▲ 16.2	469	▲ 40.6	1,220	▲ 20.4	995	▲ 23.0	2,236	▲ 17.1	1,469	0.2
12月	1,008	10.2	1,177	▲ 17.7	494	▲ 25.7	1,162	▲ 6.4	730	▲ 0.5	2,396	▲ 13.8	1,161	▲ 16.1
令和3年 1月	995	7.5	1,316	▲ 16.6	607	▲ 37.6	1,140	▲ 4.9	1,001	▲ 15.2	2,968	▲ 8.1	1,245	▲ 16.6
2月	992	2.0	1,418	▲ 3.5	597	▲ 2.9	1,206	▲ 18.2	810	▲ 33.8	2,126	▲ 19.4	1,523	18.9
3月	1,136	34.8	1,452	3.7	588	▲ 20.2	1,268	▲ 1.8	1,020	42.7	2,640	▲ 1.7	1,394	45.1
4月	938	0.3	1,357	43.8	612	▲ 8.0	983	1.5	824	5.5	2,550	▲ 0.7	1,327	26.6
5月	958	14.9	1,432	59.5	573	60.1	1,153	4.6	735	3.7	2,130	▲ 6.3	1,377	40.9
6月	1,136	8.2	1,774	73.4	646	3.9	1,218	6.6	878	10.0	2,359	▲ 10.2	1,480	61.9
7月	813	▲ 18.8	1,654	76.9	593	7.2	1,018	▲ 6.8	876	▲ 18.0	2,651	4.0	1,464	31.7
8月	946	6.8	1,477	33.8	703	135.1	1,123	17.6	930	19.4	2,428	7.1	1,658	36.9
9月	1,222	15.9	1,591	30.1	664	▲ 0.9	1,171	6.2	699	▲ 11.6	2,431	▲ 2.6	1,908	45.9
10月	937	▲ 13.6	1,804	53.8	703	8.0	1,174	3.4	1,088	▲ 15.2	2,838	4.3	1,835	44.0
11月	1,013	15.5	1,656	21.3	775	65.2	1,175	▲ 3.7	971	▲ 2.4	2,504	12.0	2,095	42.6

製造業のうち主要業種別の求人状況

※学卒を除き、パートを含む。

区分 年度	食料品		金属製品		はん用機械		生産用機械		業務用機械		電子部品・デバイス・電子回路		電気機械		輸送用機械	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成30年度	3,684	4.9	1,964	9.1	1,469	0.8	1,797	▲ 14.8	330	▲ 34.0	1,521	▲ 15.5	1,941	13.2	4,040	26.8
令和元年度	3,090	▲ 16.1	1,939	▲ 1.3	1,166	▲ 20.6	1,389	▲ 22.7	305	▲ 7.6	962	▲ 36.8	1,653	▲ 14.8	2,581	▲ 36.1
令和2年度	2,621	▲ 15.2	1,232	▲ 36.5	998	▲ 14.4	949	▲ 31.7	365	19.7	584	▲ 39.3	1,071	▲ 35.2	1,806	▲ 30.0
令和2年 11月	296	3.9	75	▲ 62.7	121	33.0	58	▲ 45.3	24	4.3	60	▲ 32.6	72	▲ 39.0	270	20.5
12月	173	▲ 24.5	99	▲ 15.4	89	▲ 3.3	70	▲ 21.3	54	54.3	54	▲ 31.6	107	▲ 2.7	132	▲ 35.3
令和3年 1月	216	▲ 11.8	114	▲ 36.0	61	▲ 15.3	82	▲ 35.4	68	385.7	30	▲ 73.9	105	▲ 29.1	173	8.1
2月	233	▲ 1.7	140	2.9	145	85.9	105	▲ 1.9	26	62.5	42	▲ 39.1	72	▲ 26.5	218	▲ 4.8
3月	238	24.0	135	9.8	124	37.8	73	▲ 28.4	52	92.6	83	36.1	148	54.2	165	10.7
4月	225	46.1	137	33.0	95	171.4	108	44.0	48	182.4	43	▲ 14.0	84	▲ 20.0	172	52.2
5月	216	26.3	137	75.6	126	80.0	97	29.3	26	52.9	60	▲ 14.3	83	0.0	240	196.3
6月	276	8.2	156	59.2	152	81.0	83	18.6	117	1,362.5	88	340.0	194	193.9	188	80.8
7月	276	40.1	174	87.1	144	206.4	98	18.1	73	711.1	36	▲ 10.0	140	77.2	251	136.8
8月	241	▲ 10.1	170	139.4	115	33.7	89	56.1	22	▲ 33.3	58	9.4	82	▲ 21.9	180	59.3
9月	217	10.7	159	60.6	116	45.0	76	▲ 1.3	18	▲ 35.7	104	166.7	133	66.3	214	32.9
10月	283	26.3	221	74.0	122	117.9	125	0.8	4	▲ 86.2	53	23.3	133	171.4	254	49.4
11月	272	▲ 8.1	174	132.0	117	▲ 3.3	97	67.2	20	▲ 16.7	90	50.0	107	48.6	230	▲ 14.8

新規求職者の状況

※学卒を除く。

区分 年度	新規求職者 パート含						うち 中高年 パート 含						パート		臨時 パート 含
	全 数	前年比	男 パート含	前年比	女 パート含	前年比	全 数	前年比	男 パート含	前年比	女 パート含	前年比	全 数	前年比	
平成30年度	66,601	▲ 2.3	30,154	▲ 1.0	36,324	▲ 5.9	32,291	4.0	16,480	3.6	15,746	4.4	24,652	▲ 1.9	538
令和元年度	65,081	▲ 2.3	29,516	▲ 2.1	35,459	▲ 2.4	33,045	2.3	16,875	2.4	16,120	2.4	24,737	0.3	697
令和2年度	64,308	▲ 1.2	29,705	0.6	34,565	▲ 2.5	34,137	3.3	17,731	5.1	16,389	1.7	24,614	▲ 0.5	412
令和2年 11月	4,204	▲ 8.9	2,016	▲ 6.2	2,187	▲ 10.8	2,176	▲ 7.4	1,121	▲ 6.6	1,054	▲ 7.7	1,484	▲ 12.6	24
12月	3,866	▲ 7.8	1,840	▲ 6.6	2,023	▲ 8.6	2,015	▲ 6.5	1,077	▲ 2.7	937	▲ 10.2	1,329	▲ 5.8	18
令和3年 1月	5,377	▲ 11.6	2,472	▲ 11.6	2,902	▲ 11.6	2,955	▲ 7.8	1,525	▲ 6.9	1,429	▲ 8.8	2,171	▲ 6.1	38
2月	5,449	0.1	2,363	0.0	3,082	0.2	2,891	2.0	1,388	2.1	1,501	1.9	2,095	3.8	23
3月	6,422	12.6	2,949	11.6	3,471	13.5	3,514	16.3	1,786	13.5	1,727	19.3	2,640	18.7	21
4月	7,520	11.9	3,470	5.5	4,049	18.1	4,371	13.1	2,385	9.2	1,985	18.2	3,490	27.3	36
5月	4,927	▲ 1.7	2,278	2.5	2,648	▲ 5.0	2,674	1.3	1,402	6.5	1,272	▲ 3.7	2,046	9.0	28
6月	5,297	▲ 13.7	2,451	▲ 11.5	2,843	▲ 15.5	2,751	▲ 12.5	1,416	▲ 11.9	1,332	▲ 13.3	2,042	▲ 11.4	44
7月	4,833	▲ 12.7	2,370	▲ 10.7	2,461	▲ 14.6	2,696	▲ 4.0	1,480	▲ 1.3	1,215	▲ 7.0	1,834	▲ 4.5	18
8月	4,966	3.9	2,452	14.4	2,510	▲ 4.6	2,630	7.1	1,475	16.5	1,153	▲ 2.9	1,782	3.1	62
9月	5,040	▲ 5.7	2,249	▲ 6.3	2,787	▲ 5.3	2,635	▲ 4.6	1,359	▲ 3.8	1,274	▲ 5.6	1,954	▲ 9.9	19
10月	5,405	▲ 0.9	2,578	▲ 0.3	2,825	▲ 1.4	2,845	▲ 2.2	1,493	▲ 3.6	1,351	▲ 0.7	2,140	▲ 0.7	18
11月	4,474	6.4	2,132	5.8	2,337	6.9	2,382	9.5	1,242	10.8	1,140	8.2	1,713	15.4	22

[注] 平成16年11月から求職申込書の性別欄が任意記入となったため、関連する項目については計と男女計が必ずしも一致しない。

安定所別新規求職者の状況

※学卒を除き、パートを含む。

区分 年度	計	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野 ^(出)
平成30年度	66,601	7,797	12,216	8,841	11,796	8,098	7,449	7,741	1,476	1,187
対前年度比	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 4.4	3.5	▲ 0.3	▲ 6.6	▲ 4.9	▲ 1.3	6.3	▲ 12.1
令和元年度	65,081	7,532	11,882	8,374	11,268	8,489	7,181	7,673	1,476	1,206
対前年度比	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.3	▲ 4.5	4.8	▲ 3.6	▲ 0.9	0.0	1.6
令和2年度	64,308	7,305	11,996	8,646	10,682	8,449	7,305	7,659	1,181	1,085
対前年度比	▲ 1.2	▲ 3.0	1.0	3.2	▲ 5.2	▲ 0.5	1.7	▲ 0.2	▲ 20.0	▲ 10.0
令和2年 11月	4,204	458	785	574	691	647	432	498	60	59
12月	3,866	423	739	523	631	520	418	487	65	60
令和3年 1月	5,377	606	1,001	739	855	719	639	623	100	95
2月	5,449	521	1,008	739	950	677	753	621	92	88
3月	6,422	664	1,205	855	1,085	850	717	776	139	131
4月	7,520	831	1,426	1,005	1,221	991	888	861	142	155
5月	4,927	544	917	651	879	664	529	569	89	85
6月	5,297	635	1,022	677	853	744	618	590	68	90
7月	4,833	526	891	674	809	678	533	565	72	85
8月	4,966	593	948	649	745	680	565	571	134	81
9月	5,040	570	938	742	785	666	573	584	87	95
10月	5,405	635	1,028	736	833	808	580	604	102	79
11月	4,474	512	854	609	741	600	495	493	91	79

就職件数の状況

※学卒を除く。

区分 年度	就職件数 パート含		男		女		うち 中高年 パート 含		男		女		パート		臨時 パート 含
	全 数	前年比	パート含	前年比	パート含	前年比	含	前年比	パート含	前年比	パート含	前年比	パート	前年比	
平成30年度	22,339	▲ 4.2	10,141	▲ 5.2	12,173	▲ 3.3	10,838	2.4	5,363	▲ 0.1	5,462	4.9	9,511	▲ 1.9	2,028
令和元年度	20,899	▲ 6.4	9,239	▲ 8.9	11,641	▲ 4.4	10,647	▲ 1.8	5,074	▲ 5.4	5,562	1.8	9,257	▲ 2.7	1,892
令和2年度	18,770	▲ 10.2	8,266	▲ 10.5	10,497	▲ 9.8	9,843	▲ 7.6	4,785	▲ 5.7	5,054	▲ 9.1	9,175	▲ 0.9	1,653
令和2年 11月	1,426	▲ 8.1	666	▲ 10.4	759	▲ 5.9	755	▲ 2.8	380	▲ 7.5	374	2.5	683	5.4	123
12月	1,370	▲ 12.6	626	▲ 17.1	744	▲ 7.8	685	▲ 16.8	336	▲ 17.8	349	▲ 14.9	636	▲ 8.8	176
令和3年 1月	1,256	▲ 6.5	582	0.2	674	▲ 11.4	668	▲ 4.3	345	9.2	323	▲ 15.2	589	▲ 0.8	192
2月	1,587	▲ 8.0	678	▲ 1.2	908	▲ 12.4	844	▲ 8.6	384	▲ 2.3	460	▲ 12.7	774	▲ 1.7	181
3月	2,575	6.9	1,009	15.2	1,565	2.1	1,463	8.1	643	18.2	819	1.1	1,362	15.5	172
4月	1,887	12.0	834	6.5	1,052	16.9	1,012	17.0	483	5.5	528	30.0	940	21.0	133
5月	1,594	23.2	649	10.2	944	33.9	853	29.2	393	22.0	460	36.1	837	32.2	150
6月	1,694	10.4	741	16.3	952	6.1	899	17.7	444	25.8	454	10.5	860	9.6	177
7月	1,480	▲ 6.6	661	▲ 7.0	819	▲ 6.3	793	▲ 4.8	392	▲ 8.0	401	▲ 1.5	727	▲ 9.6	138
8月	1,332	2.7	622	7.2	708	▲ 1.3	712	8.0	352	5.7	358	9.8	611	5.2	102
9月	1,534	2.8	700	8.2	834	▲ 1.2	797	1.0	401	5.0	396	▲ 2.5	657	▲ 11.2	107
10月	1,518	▲ 9.0	727	▲ 4.1	791	▲ 13.1	845	▲ 1.5	452	6.9	393	▲ 9.7	713	▲ 12.1	119
11月	1,533	7.5	717	7.7	816	7.5	809	7.2	403	6.1	406	8.6	730	6.9	128

〔注〕平成16年11月から求職申込書の性別欄が任意記入となったため、関連する項目については計と男女計が必ずしも一致しない。

安定所別就職件数の状況

※学卒を除き、パートを含む。

区分 年度	計	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野 ^(出)
平成30年度	22,339	2,518	3,484	2,549	3,840	3,191	2,970	2,539	703	545
対前年度比	▲ 4.2	0.4	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 6.1	▲ 2.2	8.8	▲ 8.4
令和元年度	20,899	2,371	3,304	2,372	3,615	2,886	2,830	2,352	679	490
対前年度比	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 6.9	▲ 5.9	▲ 9.6	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 3.4	▲ 10.1
令和2年度	18,770	1,975	2,983	2,240	3,188	2,641	2,571	2,200	546	426
対前年度比	▲ 10.2	▲ 16.7	▲ 9.7	▲ 5.6	▲ 11.8	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 6.5	▲ 19.6	▲ 13.1
令和2年 11月	1,426	137	271	176	238	202	179	164	33	26
12月	1,370	144	233	172	228	185	167	178	37	26
令和3年 1月	1,256	128	192	147	206	205	175	143	27	33
2月	1,587	184	245	208	214	233	234	191	54	24
3月	2,575	238	358	342	494	333	412	255	84	59
4月	1,887	203	301	192	310	310	242	229	54	46
5月	1,594	150	258	175	309	211	216	183	50	42
6月	1,694	179	277	189	302	274	205	181	39	48
7月	1,480	175	221	189	249	214	186	168	39	39
8月	1,332	153	236	146	213	203	185	133	31	32
9月	1,534	161	249	182	216	271	201	181	35	38
10月	1,518	169	230	197	265	213	188	186	42	28
11月	1,533	180	266	176	231	228	194	170	50	38

令和3年度ハローワークのマッチング機能に関する業務の目標値進捗状況

① 就職件数（常用）

	年間目標		目標（4月～11月）		実績（4月～11月）		目標（11月）		実績（11月）	
	新規求職者数	就職件数	新規求職者数	就職件数	新規求職者数	就職件数	新規求職者数	就職件数	新規求職者数	就職件数
四日市所	11,889	2,782	7,963	1,854	7,944	1,903	779	254	837	247
伊勢所	7,260	2,352	4,743	1,461	4,743	1,500	428	159	492	181
津所	10,633	2,848	7,128	1,847	6,815	1,867	689	217	735	210
松阪所	8,418	2,367	5,659	1,508	5,793	1,747	645	180	590	209
桑名所	7,273	1,827	5,066	1,198	4,814	1,283	457	130	505	167
伊賀所	7,611	2,002	5,119	1,323	4,801	1,328	493	141	484	152
尾鷲所	2,208	922	1,443	594	1,473	600	118	58	167	83
鈴鹿所	8,604	2,017	5,761	1,265	5,684	1,289	571	164	597	155
三重局計	63,896	17,117	42,882	11,050	42,067	11,517	4,180	1,303	4,407	1,404

② 求人充足件数（常用）

	年間目標		目標（4月～11月）		実績（4月～11月）		目標（11月）		実績（11月）	
	新規求人数	充足数	新規求人数	充足数	新規求人数	充足数	新規求人数	充足数	新規求人数	充足数
四日市所	21,883	2,886	14,428	1,920	15,459	1,897	1,633	247	2,118	231
伊勢所	12,371	2,238	8,018	1,349	8,496	1,345	1,168	160	1,183	165
津所	20,920	3,177	13,977	2,037	14,466	2,035	1,596	228	1,965	242
松阪所	12,147	2,130	7,910	1,351	8,980	1,621	1,080	179	1,128	188
桑名所	11,139	1,720	7,049	1,083	8,635	1,235	864	124	1,138	171
伊賀所	10,207	1,774	6,652	1,174	6,982	1,168	859	123	827	134
尾鷲所	5,615	910	3,644	589	3,996	637	518	65	582	84
鈴鹿所	11,445	1,717	7,489	1,093	8,808	1,140	987	147	1,168	149
三重局計	105,727	16,552	69,167	10,596	75,822	11,078	8,705	1,273	10,109	1,364

③ 雇用保険受給者の早期再就職件数

	年間目標		目標（4月～9月）		実績（4月～9月）		目標（9月）		実績（9月）	
	資格決定件数	早期再就職件数	資格決定件数	早期再就職件数	資格決定件数	早期再就職件数	資格決定件数	早期再就職件数	資格決定件数	早期再就職件数
四日市所	4,156	1,297	2,272	682	1,917	570	321	121	277	75
伊勢所	2,506	646	1,484	361	1,167	301	207	52	177	38
津所	3,239	945	1,933	504	1,613	438	238	66	213	60
松阪所	2,756	1,130	1,600	570	1,237	412	178	76	167	80
桑名所	2,484	785	1,409	414	1,191	384	192	63	167	51
伊賀所	2,132	685	1,242	344	1,004	322	185	37	143	40
尾鷲所	768	231	422	125	401	138	70	10	51	11
鈴鹿所	3,246	960	1,832	484	1,580	470	247	76	313	64
三重局計	21,287	6,679	12,194	3,484	10,110	3,035	1,638	501	1,508	419

※①②は3年度11月内容、③は3年度9月内容

※「①就職件数」とは、「紹介就職」及び「オンラインハローワーク紹介による就職」の合計件数のこと。

「②充足件数」とは、「紹介就職」及び「オンラインハローワーク紹介による就職」並びに「オンライン自主応募による就職」による充足件数の合計のこと。

「③雇用保険受給者の早期再就職件数」とは、「基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数」のこと。

1. 一般職業紹介業務指標

(学卒を除き、パートを含む。)

項目	区分	3年11月	前年同月	前月	増減率		桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野 ^(注)	
					前年同月	前月										
1 新規求職申込件数		4,474	4,204	5,405	6.4	▲ 17.2	512	854	609	741	600	495	493	91	79	
a ハローワーク利用登録者		4,428	4,204	5,335	5.3	▲ 17.0	506	843	602	735	591	495	487	91	78	
2 雇用保険受給資格決定件数		1,299	1,410	1,689	▲ 7.9	▲ 23.1	151	251	228	195	171	130	120	22	31	
3 中高年齢者		2,382	2,176	2,845	9.5	▲ 16.3	279	421	336	366	342	277	260	60	41	
4 月間有効求職者数		24,504	26,083	24,780	▲ 6.1	▲ 1.1	2,786	4,508	3,686	4,109	2,998	2,759	2,777	434	447	
b ハローワーク利用登録者		24,359	26,083	24,681	▲ 6.6	▲ 1.3	2,770	4,474	3,659	4,092	2,978	2,745	2,766	431	444	
5 雇用保険受給者実人員		6,185	7,083	6,186	▲ 12.7	▲ 0.0	706	1,196	960	990	744	745	613	91	140	
6 中高年齢者		13,579	14,253	13,632	▲ 4.7	▲ 0.4	1,474	2,297	2,026	2,198	1,737	1,671	1,607	278	291	
7 就職件数		1,533	1,426	1,518	7.5	1.0	180	266	176	231	228	194	170	50	38	
c うち オンライン自主応募除く		1,532	1,426	1,518	7.4	0.9	180	266	176	231	228	194	170	50	37	
8 雇用保険受給者		433	395	357	9.6	21.3	56	92	58	69	49	45	38	13	13	
9 中高年齢者		809	755	843	7.2	▲ 4.0	78	121	102	118	139	107	93	32	19	
10 月間有効求人数		32,862	29,107	31,469	12.9	4.4	3,594	6,317	4,492	6,524	3,693	3,582	3,140	729	791	
11 新規求人数		11,651	10,010	11,743	16.4	▲ 0.8	1,235	2,227	1,553	2,343	1,327	1,322	1,018	284	342	
12 充足数		1,484	1,394	1,444	6.5	2.8	178	251	171	269	199	180	149	48	39	
諸 比 率	新規 求人倍率	11/1 2.60 (2.16)	2.38 (1.95)	2.17 (2.03)	0.22 0.21	0.43 0.13	2.41	2.61	2.55	3.16	2.21	2.67	2.06	3.12	4.33	
	有効 () 内は季節調整値	10/4 1.34 (1.26)	1.12 (1.05)	1.27 (1.28)	0.22 0.21	0.07 ▲ 0.02	1.29	1.40	1.22	1.59	1.23	1.30	1.13	1.68	1.77	
	就職率	7/1 7/4	34.3 6.3	33.9 5.5	28.1 6.1	0.4 0.8	6.2 0.2	35.2 6.5	31.1 5.9	28.9 4.8	31.2 5.6	38.0 7.6	39.2 7.0	34.5 6.1	54.9 11.5	48.1 8.5
		オンライン登録者及び オンライン自主応募除く	c/a c/b	34.6 6.3	33.9 5.5	28.5 6.2	0.7 0.8	6.1 0.1	35.6 6.5	31.6 5.9	29.2 4.8	31.4 5.6	38.6 7.7	39.2 7.1	34.9 6.1	54.9 11.6
	雇用保険受給者	8/2 8/5	33.3 7.0	28.0 5.6	21.1 5.8	5.3 1.4	12.2 1.2	37.1 7.9	36.7 7.7	25.4 6.0	35.4 7.0	28.7 6.6	34.6 6.0	31.7 6.2	59.1 14.3	41.9 9.3
		中高年齢者	9/3 9/6	34.0 6.0	34.7 5.3	29.6 6.2	▲ 0.7 0.7	4.4 ▲ 0.2	28.0 5.3	28.7 5.3	30.4 5.0	32.2 5.4	40.6 8.0	38.6 6.4	35.8 5.8	53.3 11.5
	充足率	12/10 12/11	4.5 12.7	4.8 13.9	4.6 12.3	▲ 0.3 ▲ 1.2	▲ 0.1 0.4	5.0 14.4	4.0 11.3	3.8 11.0	4.1 11.5	5.4 15.0	5.0 13.6	4.7 14.6	6.6 16.9	4.9 11.4
		新規求職のうち 雇用保険受給者の占める割合 中高年齢者の占める割合	29.0 53.2	33.5 51.8	31.2 52.6	▲ 4.5 1.4	▲ 2.2 0.6	29.5 54.5	29.4 49.3	37.4 55.2	26.3 49.4	28.5 57.0	26.3 56.0	24.3 52.7	24.2 65.9	39.2 51.9
	有効求職のうち 雇用保険受給者の占める割合 中高年齢者の占める割合	25.2 55.4	27.2 54.6	25.0 55.0	▲ 2.0 0.8	0.2 0.4	25.3 52.9	26.5 51.0	26.0 55.0	24.1 53.5	24.8 57.9	27.0 60.6	22.1 57.9	21.0 64.1	31.3 65.1	

*単位…人、件、倍、%、ポイント

8. 産業別新規求人の状況（パートを含む全数）

三重労働局計

産 業	令和3年11月	前年同月	前月	増減率	
				対前年	対前月
AB 農 業 , 林 業 , 漁 業	114	78	99	46.2	15.2
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	64	58	14	10.3	357.1
D 建 設 業	1,013	877	937	15.5	8.1
E 製 造 業	1,656	1,365	1,804	21.3	▲ 8.2
食 料 品	272	296	283	▲ 8.1	▲ 3.9
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	12	5	4	140.0	200.0
織 維 工 業	39	28	26	39.3	50.0
木 材 ・ 木 製 品	32	8	18	300.0	77.8
家 具 ・ 装 備 品	23	25	42	▲ 8.0	▲ 45.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	18	9	30	100.0	▲ 40.0
印 刷 ・ 同 関 連 業	14	11	5	27.3	180.0
化 学 工 業	45	79	101	▲ 43.0	▲ 55.4
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	2	4	0	▲ 50.0	—
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	161	57	114	182.5	41.2
ゴ ム 製 品	53	29	72	82.8	▲ 26.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	59	44	64	34.1	▲ 7.8
鉄 鋼 業	42	36	36	16.7	16.7
非 鉄 金 属	11	11	49	0.0	▲ 77.6
金 属 製 品	174	75	221	132.0	▲ 21.3
は ん 用 機 械 器 具	117	121	122	▲ 3.3	▲ 4.1
生 産 用 機 械 器 具	97	58	125	67.2	▲ 22.4
業 務 用 機 械 器 具	20	24	4	▲ 16.7	400.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	90	60	53	50.0	69.8
電 気 機 械 器 具	107	72	133	48.6	▲ 19.5
情 報 通 信 機 械 器 具	2	22	4	▲ 90.9	▲ 50.0
輸 送 用 機 械 器 具	230	270	254	▲ 14.8	▲ 9.4
そ の 他 の 製 造 業	36	21	44	71.4	▲ 18.2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9	17	11	▲ 47.1	▲ 18.2
G 情 報 通 信 業	70	74	48	▲ 5.4	45.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	775	469	703	65.2	10.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	1,175	1,220	1,174	▲ 3.7	0.1
(卸 売 業)	237	247	236	▲ 4.0	0.4
(小 売 業)	938	973	938	▲ 3.6	0.0
J 金 融 業 , 保 険 業	78	113	62	▲ 31.0	25.8
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	162	102	171	58.8	▲ 5.3
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	162	125	143	29.6	13.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	971	995	1,088	▲ 2.4	▲ 10.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	323	269	299	20.1	8.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	97	50	172	94.0	▲ 43.6
P 医 療 , 福 祉	2,504	2,236	2,838	12.0	▲ 11.8
(医 療 業)	765	796	1,015	▲ 3.9	▲ 24.6
(社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業)	1,726	1,429	1,819	20.8	▲ 5.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	103	85	153	21.2	▲ 32.7
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,095	1,469	1,835	42.6	14.2
(職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業)	1,081	571	1,019	89.3	6.1
ST 公 務 ・ そ の 他	280	408	192	▲ 31.4	45.8
合 計	11,651	10,010	11,743	16.4	▲ 0.8

9. 産業別新規求人の状況（フルタイム）

三重労働局計

産 業	令和3年11月	前年同月	前月	増減率	
				対前年	対前月
AB 農 業 , 林 業 , 漁 業	35	44	50	▲ 20.5	▲ 30.0
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	58	58	14	0.0	314.3
D 建 設 業	944	804	864	17.4	9.3
E 製 造 業	1,125	925	1,276	21.6	▲ 11.8
食 料 品	86	123	111	▲ 30.1	▲ 22.5
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	3	2	4	50.0	▲ 25.0
織 維 工 業	17	17	20	0.0	▲ 15.0
木 材 ・ 木 製 品	20	4	11	400.0	81.8
家 具 ・ 装 備 品	22	15	32	46.7	▲ 31.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	14	6	18	133.3	▲ 22.2
印 刷 ・ 同 関 連 業	9	5	2	80.0	350.0
化 学 工 業	24	38	87	▲ 36.8	▲ 72.4
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	0	0	0	—	—
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	118	41	95	187.8	24.2
ゴ ム 製 品	43	17	53	152.9	▲ 18.9
窯 業 ・ 土 石 製 品	52	32	49	62.5	6.1
鉄 鋼 業	21	32	30	▲ 34.4	▲ 30.0
非 鉄 金 属	10	10	46	0.0	▲ 78.3
金 属 製 品	151	63	177	139.7	▲ 14.7
は ん 用 機 械 器 具	107	112	106	▲ 4.5	0.9
生 産 用 機 械 器 具	72	47	107	53.2	▲ 32.7
業 務 用 機 械 器 具	16	23	4	▲ 30.4	300.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	74	51	36	45.1	105.6
電 気 機 械 器 具	64	35	92	82.9	▲ 30.4
情 報 通 信 機 械 器 具	2	22	1	▲ 90.9	100.0
輸 送 用 機 械 器 具	182	226	169	▲ 19.5	7.7
そ の 他 の 製 造 業	18	4	26	350.0	▲ 30.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9	11	10	▲ 18.2	▲ 10.0
G 情 報 通 信 業	52	38	36	36.8	44.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	592	355	500	66.8	18.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	462	446	519	3.6	▲ 11.0
(卸 売 業)	160	171	143	▲ 6.4	11.9
(小 売 業)	302	275	376	9.8	▲ 19.7
J 金 融 業 , 保 険 業	63	62	37	1.6	70.3
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	73	56	60	30.4	21.7
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	130	101	106	28.7	22.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	397	451	442	▲ 12.0	▲ 10.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	140	113	139	23.9	0.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	35	21	64	66.7	▲ 45.3
P 医 療 , 福 祉	1,225	1,048	1,392	16.9	▲ 12.0
(医 療 業)	437	449	585	▲ 2.7	▲ 25.3
(社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業)	780	593	806	31.5	▲ 3.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	46	50	33	▲ 8.0	39.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,520	1,054	1,402	44.2	8.4
(職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業)	901	464	882	94.2	2.2
ST 公 務 ・ そ の 他	86	79	62	8.9	38.7
合 計	6,992	5,716	7,006	22.3	▲ 0.2

10. 産業別新規求人の状況（パートタイム）

三重労働局計

産 業	令和3年11月	前年同月	前月	増減率	
				対前年	対前月
AB 農 業 , 林 業 , 漁 業	79	34	49	132.4	61.2
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	6	0	0	—	—
D 建 設 業	69	73	73	▲ 5.5	▲ 5.5
E 製 造 業	531	440	528	20.7	0.6
食 料 品	186	173	172	7.5	8.1
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	9	3	0	200.0	—
織 維 工 業	22	11	6	100.0	266.7
木 材 ・ 木 製 品	12	4	7	200.0	71.4
家 具 ・ 装 備 品	1	10	10	▲ 90.0	▲ 90.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	4	3	12	33.3	▲ 66.7
印 刷 ・ 同 関 連 業	5	6	3	▲ 16.7	66.7
化 学 工 業	21	41	14	▲ 48.8	50.0
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	2	4	0	▲ 50.0	—
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	43	16	19	168.8	126.3
ゴ ム 製 品	10	12	19	▲ 16.7	▲ 47.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	7	12	15	▲ 41.7	▲ 53.3
鉄 鋼 業	21	4	6	425.0	250.0
非 鉄 金 属	1	1	3	0.0	▲ 66.7
金 属 製 品	23	12	44	91.7	▲ 47.7
は ん 用 機 械 器 具	10	9	16	11.1	▲ 37.5
生 産 用 機 械 器 具	25	11	18	127.3	38.9
業 務 用 機 械 器 具	4	1	0	300.0	—
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	16	9	17	77.8	▲ 5.9
電 気 機 械 器 具	43	37	41	16.2	4.9
情 報 通 信 機 械 器 具	0	0	3	—	▲ 100.0
輸 送 用 機 械 器 具	48	44	85	9.1	▲ 43.5
そ の 他 の 製 造 業	18	17	18	5.9	0.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0	6	1	▲ 100.0	▲ 100.0
G 情 報 通 信 業	18	36	12	▲ 50.0	50.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	183	114	203	60.5	▲ 9.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	713	774	655	▲ 7.9	8.9
(卸 売 業)	77	76	93	1.3	▲ 17.2
(小 売 業)	636	698	562	▲ 8.9	13.2
J 金 融 業 , 保 険 業	15	51	25	▲ 70.6	▲ 40.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	89	46	111	93.5	▲ 19.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	32	24	37	33.3	▲ 13.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	574	544	646	5.5	▲ 11.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	183	156	160	17.3	14.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	62	29	108	113.8	▲ 42.6
P 医 療 , 福 祉	1,279	1,188	1,446	7.7	▲ 11.5
(医 療 業)	328	347	430	▲ 5.5	▲ 23.7
(社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業)	946	836	1,013	13.2	▲ 6.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	57	35	120	62.9	▲ 52.5
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	575	415	433	38.6	32.8
(職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業)	180	107	137	68.2	31.4
ST 公 務 ・ そ の 他	194	329	130	▲ 41.0	49.2
合 計	4,659	4,294	4,737	8.5	▲ 1.6

1 1. 主要産業別・規模別新規求人状況

令和3年11月

三重労働局

産業・規模	項目	パートを含む全数			増減率		フルタイム			増減率		パートタイム			増減率	
		本年	前年同月	前月	前年同月	前月	本年	前年同月	前月	前年同月	前月	本年	前年同月	前月	前年同月	前月
産 業 計		11,651	10,010	11,743	16.4	▲ 0.8	6,992	5,716	7,006	22.3	▲ 0.2	4,659	4,294	4,737	8.5	▲ 1.6
D 建 設 業		1,013	877	937	15.5	8.1	944	804	864	17.4	9.3	69	73	73	▲ 5.5	▲ 5.5
E 製 造 業		1,656	1,365	1,804	21.3	▲ 8.2	1,125	925	1,276	21.6	▲ 11.8	531	440	528	20.7	0.6
	食 料 品	272	296	283	▲ 8.1	▲ 3.9	86	123	111	▲ 30.1	▲ 22.5	186	173	172	7.5	8.1
	鉄 鋼 業	42	36	36	16.7	16.7	21	32	30	▲ 34.4	▲ 30.0	21	4	6	425.0	250.0
	金 属 製 品	174	75	221	132.0	▲ 21.3	151	63	177	139.7	▲ 14.7	23	12	44	91.7	▲ 47.7
	は ん 用 機 械	117	121	122	▲ 3.3	▲ 4.1	107	112	106	▲ 4.5	0.9	10	9	16	11.1	▲ 37.5
	生 産 用 機 械	97	58	125	67.2	▲ 22.4	72	47	107	53.2	▲ 32.7	25	11	18	127.3	38.9
	業 務 用 機 械	20	24	4	▲ 16.7	400.0	16	23	4	▲ 30.4	300.0	4	1	0	300.0	—
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	90	60	53	50.0	69.8	74	51	36	45.1	105.6	16	9	17	77.8	▲ 5.9
	電 気 機 械	107	72	133	48.6	▲ 19.5	64	35	92	82.9	▲ 30.4	43	37	41	16.2	4.9
	情 報 通 信 機 械	2	22	4	▲ 90.9	▲ 50.0	2	22	1	▲ 90.9	100.0	0	0	3	—	▲ 100.0
	輸 送 用 機 械	230	270	254	▲ 14.8	▲ 9.4	182	226	169	▲ 19.5	7.7	48	44	85	9.1	▲ 43.5
G 情 報 通 信 業		70	74	48	▲ 5.4	45.8	52	38	36	36.8	44.4	18	36	12	▲ 50.0	50.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業		775	469	703	65.2	10.2	592	355	500	66.8	18.4	183	114	203	60.5	▲ 9.9
I 卸 売 業 , 小 売 業		1,175	1,220	1,174	▲ 3.7	0.1	462	446	519	3.6	▲ 11.0	713	774	655	▲ 7.9	8.9
J 金 融 業 , 保 険 業		78	113	62	▲ 31.0	25.8	63	62	37	1.6	70.3	15	51	25	▲ 70.6	▲ 40.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		971	995	1,088	▲ 2.4	▲ 10.8	397	451	442	▲ 12.0	▲ 10.2	574	544	646	5.5	▲ 11.1
P 医 療 , 福 祉		2,504	2,236	2,838	12.0	▲ 11.8	1,225	1,048	1,392	16.9	▲ 12.0	1,279	1,188	1,446	7.7	▲ 11.5
R サ ー ビ ス 業		2,095	1,469	1,835	42.6	14.2	1,520	1,054	1,402	44.2	8.4	575	415	433	38.6	32.8
事 業 所 規 模 計		11,651	10,010	11,743	16.4	▲ 0.8	6,992	5,716	7,006	22.3	▲ 0.2	4,659	4,294	4,737	8.5	▲ 1.6
2 9 人 以 下		7,683	6,247	7,334	23.0	4.8	4,749	3,707	4,378	28.1	8.5	2,934	2,540	2,956	15.5	▲ 0.7
3 0 ~ 9 9 人		2,769	2,535	2,803	9.2	▲ 1.2	1,592	1,366	1,696	16.5	▲ 6.1	1,177	1,169	1,107	0.7	6.3
1 0 0 ~ 2 9 9 人		836	810	1,043	3.2	▲ 19.8	473	414	601	14.3	▲ 21.3	363	396	442	▲ 8.3	▲ 17.9
3 0 0 ~ 4 9 9 人		169	181	328	▲ 6.6	▲ 48.5	82	94	177	▲ 12.8	▲ 53.7	87	87	151	0.0	▲ 42.4
5 0 0 ~ 9 9 9 人		94	122	161	▲ 23.0	▲ 41.6	59	53	103	11.3	▲ 42.7	35	69	58	▲ 49.3	▲ 39.7
1 0 0 0 人 以 上		100	115	74	▲ 13.0	35.1	37	82	51	▲ 54.9	▲ 27.5	63	33	23	90.9	173.9

12. 職業別常用求人・求職状況

三重労働局

令和3年11月

	新規求職申込件数			新規求人数			新規 求人倍率 (B/A)	有効求職者数			有効求人数			有効 求人倍率 (D/C)
	全数(A)	パートを除く	パート	全数(B)	パートを除く	パート		全数(C)	パートを除く	パート	全数(D)	パートを除く	パート	
職業計	4,452	2,745	1,707	10,109	6,157	3,952	2.27	24,406	14,186	10,220	28,826	17,734	11,092	1.18
A 管理的職業	14	12	2	52	51	1	3.71	68	58	10	137	135	2	2.01
B 専門的・技術的職業	453	283	170	1,734	1,172	562	3.83	2,417	1,516	901	4,984	3,351	1,633	2.06
07 開発技術者	10	9	1	33	33	0	3.30	86	69	17	123	122	1	1.43
08 製造技術者	50	41	9	84	83	1	1.68	258	198	60	260	246	14	1.01
09 建築・土木・測量技術者	19	13	6	285	282	3	15.00	84	63	21	720	711	9	8.57
10 情報処理・通信技術者	25	23	2	46	46	0	1.84	198	177	21	136	133	3	0.69
13 保健師、助産師、看護師	110	56	54	389	200	189	3.54	525	267	258	1,100	587	513	2.10
15 その他の保健医療	22	15	7	60	48	12	2.73	98	64	34	192	141	51	1.96
16 社会福祉専門	92	50	42	495	282	213	5.38	488	230	258	1,373	805	568	2.81
C 事務的職業	895	596	299	855	532	323	0.96	5,078	3,105	1,973	2,340	1,393	947	0.46
25 一般事務	800	531	269	616	355	261	0.77	4,555	2,760	1,795	1,627	885	742	0.36
26 会計事務	31	19	12	64	47	17	2.06	202	137	65	187	131	56	0.93
28 営業・販売関連事務	28	24	4	49	34	15	1.75	144	103	41	144	110	34	1.00
D 販売の職業	210	138	72	718	406	312	3.42	1,235	710	525	1,979	1,144	835	1.60
32 商品販売	141	73	68	444	141	303	3.15	879	378	501	1,182	384	798	1.34
34 営業	66	63	3	271	264	7	4.11	335	314	21	779	750	29	2.33
E サービスの職業	469	234	235	2,411	1,103	1,308	5.14	2,172	1,093	1,079	6,752	3,077	3,675	3.11
36 介護サービス	179	105	74	929	451	478	5.19	756	444	312	2,764	1,311	1,453	3.66
37 保健医療サービス	17	12	5	100	47	53	5.88	74	38	36	296	161	135	4.00
38 生活衛生サービス	22	12	10	116	72	44	5.27	113	66	47	285	170	115	2.52
39 飲食調理	127	45	82	472	146	326	3.72	597	220	377	1,335	462	873	2.24
40 接客・給仕	76	35	41	685	354	331	9.01	432	235	197	1,691	841	850	3.91
F 保安の職業	40	19	21	394	260	134	9.85	158	88	70	1,152	876	276	7.29
G 農林漁業の職業	32	22	10	140	78	62	4.38	186	113	73	409	244	165	2.20
H 生産工程の職業	518	431	87	1,607	1,221	386	3.10	2,815	2,258	557	4,619	3,569	1,050	1.64
52 金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断	57	52	5	312	279	33	5.47	292	254	38	952	861	91	3.26
54 製品製造・加工処理 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	124	97	27	470	271	199	3.79	553	404	149	1,421	862	559	2.57
57 機械組立	208	174	34	271	195	76	1.30	1,204	993	211	804	609	195	0.67
60 機械整備・修理	17	13	4	181	177	4	10.65	127	106	21	461	450	11	3.63
63 機械検査	21	15	6	57	35	22	2.71	129	90	39	187	133	54	1.45
64 生産関連・生産類似	33	33	0	82	81	1	2.48	209	176	33	239	221	18	1.14
I 輸送・機械運転の職業	198	151	47	621	485	136	3.14	876	671	205	1,742	1,369	373	1.99
66 自動車運転	155	118	37	476	346	130	3.07	605	460	145	1,344	1,015	329	2.22
68 その他の輸送	30	21	9	85	81	4	2.83	194	151	43	200	188	12	1.03
J 建設・採掘の職業	50	43	7	489	483	6	9.78	253	217	36	1,541	1,513	28	6.09
70 建設躯体工事	5	4	1	76	76	0	15.20	22	21	1	276	275	1	12.55
71 建設(建設躯体工事を除く)	20	16	4	139	138	1	6.95	86	71	15	386	375	11	4.49
73 土木	10	9	1	190	187	3	19.00	75	67	8	611	597	14	8.15
K 運搬・清掃・包装等の職業	606	223	383	1,088	366	722	1.80	3,681	1,275	2,406	3,171	1,063	2,108	0.86
75 運搬	108	76	32	386	255	131	3.57	544	385	159	1,057	654	403	1.94
76 清掃	98	27	71	323	50	273	3.30	459	130	329	1,078	176	902	2.35
I T 関連職業	80	67	13	197	186	11	2.46	571	471	100	637	581	56	1.12
福祉関連職業	351	201	150	1,668	895	773	4.75	1,545	873	672	4,994	2,635	2,359	3.23
(うち介護関係)	226	134	92	1,203	642	561	5.32	953	562	391	3,618	1,867	1,751	3.80
分類不能の職業	967	593	374					5,467	3,082	2,385				

注：IT関連職業合計=072、082、10、224-01・02、246-02、311、312、313、512、573、574-01、576、581、583、602-02・03、643、723、724 の合計

福祉関連職業合計=13、144、145、146、161、162、169、351、36 の合計

(うち介護関係)=162、169、351、36 の合計

13. パートタイム職業紹介状況

項目 区分	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数		就職件数		新 規 求人数	月間有効 求人数	充足数
				雇保		雇保			
3年11月	1,713	10,271	1,781	364	730	178	4,659	12,977	704
前年同月	1,484	10,618	1,686	343	683	146	4,294	12,125	668
前 月	2,140	10,292	1,980	356	713	160	4,737	12,372	681
桑 名	209	1,232	224	41	79	19	547	1,480	75
四 日 市	303	1,751	302	76	124	36	708	2,277	121
鈴 鹿	249	1,606	231	48	95	26	524	1,506	87
津	237	1,509	295	72	110	36	1,033	2,842	140
松 阪	228	1,277	206	26	89	16	484	1,232	61
伊 勢	195	1,186	219	40	83	13	675	1,694	87
伊 賀	204	1,264	233	51	101	23	398	1,244	86
尾 鷲	47	223	41	5	29	4	130	321	27
熊野出張所	41	223	30	5	20	5	160	381	20

14. 雇用保険適用・給付状況

(1) 雇用保険適用状況

項目 区分	適用事業所数			被 保 険 者 数				労働保険事務組合	
		新規 適用	廃止 脱退		資 格 取 得	資 格 喪 失	事 業 主 合 職 都 退	事 務 組 合 数	委 託 事 業 所 数
3年11月	29,753	85	31	508,650	5,655	5,514	296	135	11,853
前年同月	29,282	79	24	505,894	5,440	4,870	392	135	11,752
前 月	29,701	121	59	508,376	6,155	6,897	338	135	11,829
桑 名	3,310	10	0	56,375	558	555	20	11	1,394
四 日 市	6,737	21	5	131,707	1,472	1,411	61	27	2,434
鈴 鹿	3,802	11	4	71,784	1,013	985	52	8	1,548
津	4,684	12	7	91,663	942	855	24	25	1,561
松 阪	3,478	14	5	51,571	617	639	72	17	1,461
伊 勢	4,009	10	5	53,760	468	497	23	24	1,681
伊 賀	2,355	6	2	38,189	409	432	24	11	947
尾 鷲	723	1	1	7,378	84	73	5	12	429
熊野出張所	655	0	2	6,223	92	67	15		398

(2) 雇用保険求職者給付等状況

項目 区分	基本手当（基本分）				高年齢求職者給付		短期特例給付	
	受給資格 決定件数	初回 受給者数	受給者 実人員	支給金額 (千円)	受給者数	支給金額 (千円)	受給者数	支給金額 (千円)
3年11月	1,299	1,459	6,185	753,035	382	79,141	2	425
前年同月	1,410	1,155	7,083	850,018	417	85,330	1	256
前 月	1,689	1,192	6,186	719,233	487	103,621	0	0
桑 名	151	162	706	86,357	37	7,765	0	0
四 日 市	251	280	1,196	142,709	67	14,170	0	0
鈴 鹿	228	263	960	123,566	56	11,498	1	193
津	195	216	990	121,789	52	11,521	0	0
松 阪	171	218	744	86,896	46	8,747	0	0
伊 勢	130	144	745	92,084	45	8,643	1	231
伊 賀	120	124	613	73,975	51	11,457	0	0
尾 鷲	22	17	91	10,598	18	3,470	0	0
熊野出張所	31	35	140	15,061	10	1,869	0	0

〔注〕 支給金額欄の月計と安定所別内訳の合計は、安定所別内訳を各安定所毎に四捨五入しているため、必ずしも一致しない。
四日市には海事取扱分を、伊勢には鳥羽取扱分を含む。以下同様。

(3) 雇用継続給付状況

項目 区分	高年齢雇用継続給付			育児休業給付			介護休業給付	
	受給者数	受給者 実人員	支給金額 (千円)	基本給付金			受給者数	支給金額 (千円)
				受給者数	受給者 実人員	支給金額 (千円)		
3年11月	3,613	6,810	179,968	1,834	3,601	453,749	16	4,852
前年同月	3,690	7,060	191,649	1,679	3,281	409,487	23	7,270
前 月	3,314	6,159	159,201	1,878	3,711	470,077	17	5,355
桑 名	474	897	23,987	231	457	59,094	1	49
四 日 市	820	1,539	42,690	470	913	118,754	5	2,501
鈴 鹿	493	933	25,592	197	379	49,244	3	766
津	618	1,161	29,669	388	766	98,854	2	417
松 阪	260	500	12,771	210	412	48,808	1	374
伊 勢	603	1,133	28,696	178	364	42,966	3	432
伊 賀	252	466	12,327	126	250	28,835	1	313
尾 鷲	31	62	1,518	18	31	3,580	0	0
熊野出張所	62	119	2,717	16	29	3,613	0	0

〔注〕 13(2)に同じ。

15. 主要労働・経済指標

	人口 (三重県)	鉱工業 生産指数 (三重県) (TCI)	国内企業 物価指数 (全国)	消費者 物価指数 (津市)	常用雇用指数		実質賃金指数		新設住宅 着工件数 (三重県)
					全 国	三重県	全 国	三重県	
平成 29年	1,798,886	107.3	98.7	100.0	104.7	100.7	100.6	100.0	10,347
30年	1,790,376	111.1	101.3	101.2	105.8	101.7	100.8	98.2	10,616
令和 元年	1,779,770	106.6	101.1	101.4	107.9	101.8	99.8	100.2	10,162
2年 ^p	1,771,440	100.0	100.3	101.3	109.0	102.6	98.6	99.2	9,558
令和2年 9月	1,768,632	101.7	100.1	101.4	109.1	102.9	83.3	81.6	818
10月 ^p	1,771,440	101.5	99.9	101.2	109.5	102.6	83.8	83.8	1,210
11月 ^p	1,770,175	101.9	99.8	100.9	109.7	102.7	87.4	91.5	756
12月 ^p	1,769,434	103.8	100.3	100.6	109.8	103.5	171.2	166.4	798
令和3年 1月 ^p	1,768,841	105.8	100.8	101.1	109.5	102.9	84.4	84.0	815
2月 ^p	1,767,747	106.4	101.3	101.0	109.3	102.9	82.6	83.0	757
3月 ^p	1,766,632	106.9	102.3	101.2	108.9	102.7	87.8	86.7	817
4月 ^p	1,762,821	111.4	103.2	101.1	110.3	103.6	86.7	85.0	923
5月 ^p	1,762,004	107.9	104.0	101.3	110.3	103.9	85.0	84.0	743
6月 ^p	1,760,897	114.4	104.6	101.7	110.4	103.7	137.1	128.2	838
7月 ^p	1,759,620	110.8	105.8	99.9	110.7	103.9	114.6	125.6	883
8月 ^p	1,758,804	108.1	106.1	99.8	110.6	103.4	84.6	86.8	925
9月 ^p	1,757,886	104.4	106.5	99.9	110.4	103.1	82.8	82.9	910
10月 ^p	1,756,601	110.7	r 108.1	99.4	110.7	102.8	83.2	83.7	903
11月 ^p	1,755,693		p 108.7						
資料出所	県統計課		日本銀行	総務省	厚生労働省	県統計課	厚生労働省	県統計課	県住宅課

	完全失業者数 (万人)		完全失業率 (%)		有効求人倍率 (TCI: 倍) (全 国)	基本受給率		企業倒産 (三重県)	
	全 国	三重県 (モデル推計値)	全 国 (TCI)	三重県 (モデル推計値)		全 国	三重県	件 数	金額(百万)
平成 29年	190	1.7	2.8	1.8	1.50	0.9	1.3	100	15,852
30年	166	1.1	2.4	1.1	1.61	0.9	1.2	67	13,582
令和 元年	162	1.2	2.4	1.2	1.60	0.9	1.2	68	12,137
2年	191	1.7	2.8	1.7	1.18	1.1	1.5	66	14,125
令和2年 9月	210	} 1.8	3.0	} 1.8	1.04	1.5	1.9	4	128
10月	215		3.1		1.04	1.5	1.9	7	471
11月	195		3.0		1.05	1.4	1.7	4	1,040
12月	194		3.0		1.05	1.3	1.7	6	1,832
令和3年 1月	197	} 1.7	2.9	} 1.8	1.10	1.2	1.5	6	665
2月	194		2.9		1.09	1.2	1.4	4	230
3月	188		2.6		1.10	1.2	1.4	5	688
4月	209		2.8		1.09	1.1	1.4	1	170
5月	211	} 1.9	3.0	} 2.0	1.09	1.1	1.3	6	2,173
6月	206		2.9		1.13	1.2	1.4	4	305
7月	191		2.8		1.15	1.2	1.4	10	705
8月	193		2.8		1.14	1.2	1.4	7	582
9月	192	} 2.0	2.8	} 2.1	1.16	1.2	1.4	5	221
10月	183		2.7		1.15	1.2	1.4	12	1,246
11月	182		2.8		1.15	1.2	1.5	5	239
資料出所	総務省				厚生労働省	厚生労働省	三重労働局	東京商工リサーチ津支店	

(注) ・TCI=季節調整値

- ・人口の各暦年については、10月の数値である。
- ・鉱工業生産指数は平成27年=100、国内企業物価指数は平成27年=100
- ・消費者物価指数は平成27年=100 (28年6月号より、県統計課出所の5市平均から、総務省出所の津市の指数に掲載変更)
- ・常用雇用指数、実質賃金指数は5人以上の事業所分。平成27年=100
- ・完全失業者数及び完全失業率の三重県の数値は、労働力調査の結果を時系列回帰モデルによって推計した値である。

$$\text{基本受給率} = \frac{\text{基本手当受給者実人員}}{\text{雇用保険被保険者数} + \text{基本手当受給者実人員}} \times 100 (\%)$$

- ・rは数値を補正したもの。pは速報値。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較(パートを含む。)

項目		季節調整値					原 数 値				
		受理地別 有効求人倍率		就業地別 有効求人倍率 (参考値)		[就業地] -[受理地]	受理地別 有効求人倍率		就業地別 有効求人倍率 (参考値)		[就業地] -[受理地]
		前月差	前月差	前月差	前月差		前年差	前年差	前年差	前年差	
年月											
28	年	—	—	—	—	—	1.45	0.13	1.65	0.15	0.20
29	度	—	—	—	—	—	1.65	0.20	1.89	0.24	0.24
30	平	—	—	—	—	—	1.71	0.06	1.97	0.08	0.26
1		—	—	—	—	—	1.57	▲ 0.14	1.81	▲ 0.16	0.24
2	均	—	—	—	—	—	1.09	▲ 0.48	1.23	▲ 0.58	0.14
元年	11月	1.56	▲ 0.03	1.80	▲ 0.06	0.24	1.64	▲ 0.17	1.92	▲ 0.15	0.28
	12月	1.51	▲ 0.05	1.75	▲ 0.05	0.24	1.67	▲ 0.22	1.95	▲ 0.23	0.28
2年	1月	1.44	▲ 0.07	1.68	▲ 0.07	0.24	1.56	▲ 0.34	1.81	▲ 0.38	0.25
	2月	1.38	▲ 0.06	1.59	▲ 0.09	0.21	1.48	▲ 0.36	1.70	▲ 0.42	0.22
	3月	1.33	▲ 0.05	1.53	▲ 0.06	0.2	1.38	▲ 0.37	1.59	▲ 0.42	0.21
	4月	1.26	▲ 0.07	1.46	▲ 0.07	0.2	1.19	▲ 0.41	1.38	▲ 0.44	0.19
	5月	1.16	▲ 0.10	1.35	▲ 0.11	0.19	1.06	▲ 0.48	1.22	▲ 0.53	0.16
	6月	1.12	▲ 0.04	1.29	▲ 0.06	0.17	1.02	▲ 0.56	1.17	▲ 0.62	0.15
	7月	1.06	▲ 0.06	1.21	▲ 0.08	0.15	1.01	▲ 0.60	1.14	▲ 0.70	0.13
	8月	1.02	▲ 0.04	1.16	▲ 0.05	0.14	1.00	▲ 0.61	1.12	▲ 0.73	0.12
	9月	1.03	0.01	1.15	▲ 0.01	0.12	1.01	▲ 0.59	1.13	▲ 0.72	0.12
	10月	1.03	0.00	1.15	0.00	0.12	1.03	▲ 0.57	1.15	▲ 0.73	0.12
	11月	1.05	0.02	1.16	0.01	0.11	1.12	▲ 0.52	1.25	▲ 0.67	0.13
	12月	1.06	0.01	1.17	0.01	0.11	1.16	▲ 0.51	1.30	▲ 0.65	0.14
3年	1月	1.10	0.04	1.23	0.06	0.13	1.18	▲ 0.38	1.32	▲ 0.49	0.14
	2月	1.10	0.00	1.22	▲ 0.01	0.12	1.18	▲ 0.30	1.30	▲ 0.40	0.12
	3月	1.13	0.03	1.25	0.03	0.12	1.16	▲ 0.22	1.29	▲ 0.30	0.13
	4月	1.11	▲ 0.02	1.24	▲ 0.01	0.13	1.05	▲ 0.14	1.18	▲ 0.20	0.13
	5月	1.17	0.06	1.32	0.08	0.15	1.07	0.01	1.21	▲ 0.01	0.14
	6月	1.21	0.04	1.38	0.06	0.17	1.11	0.09	1.25	0.08	0.14
	7月	1.26	0.05	1.42	0.04	0.16	1.19	0.18	1.34	0.20	0.15
	8月	1.27	0.01	1.44	0.02	0.17	1.23	0.23	1.39	0.27	0.16
	9月	1.29	0.02	1.45	0.01	0.16	1.26	0.25	1.42	0.29	0.16
	10月	1.28	▲ 0.01	1.42	▲ 0.03	0.14	1.27	0.24	1.42	0.27	0.15
	11月	1.26	▲ 0.02	1.39	▲ 0.03	0.13	1.34	0.22	1.50	0.25	0.16

※季節求人については、受理地を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※rは数値を修正したものである。

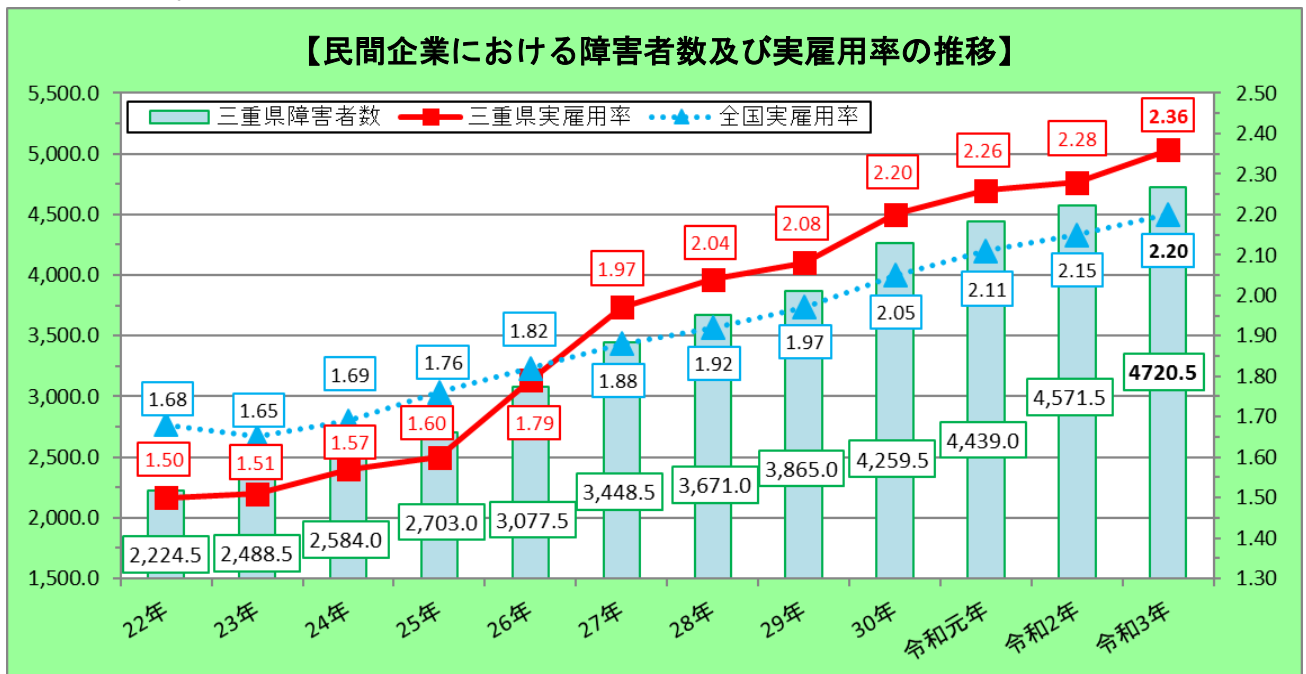
三重県の障害者雇用状況について

障害者雇用状況報告（概要）

1 民間企業における雇用状況

(1) 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合〔P35 第1表〕

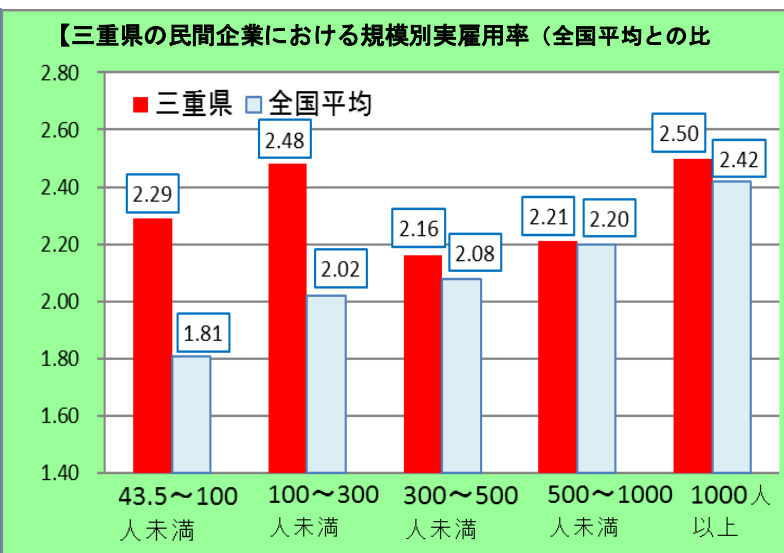
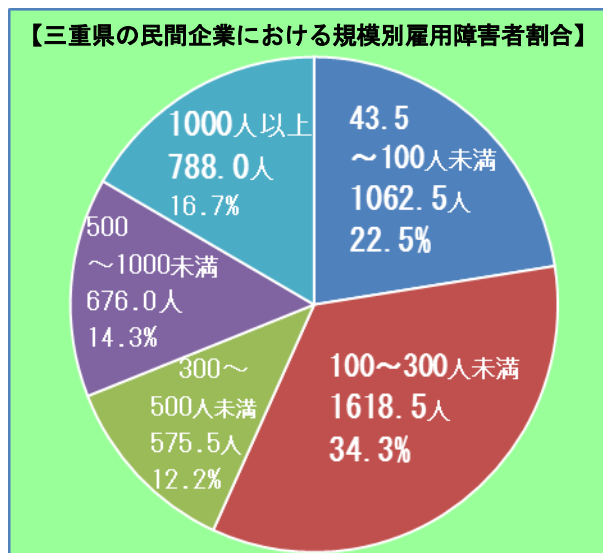
- ・民間企業（三重県内に本社がある43.5人以上規模の企業：法定雇用率2.3%）に雇用されている障害者の数は4,720.5人で、前年より3.3%（149.0人）増加し、過去最高を更新した。
- ・雇用者のうち、身体障害者は2,675.0人（対前年比0.8%増）、知的障害者は1,127.0人（同4.4%増）、精神障害者は918.5人（同9.5%増）で、特に精神障害者の伸びが著しい。
- ・実雇用率は2.36%（前年は2.28%）、法定雇用率達成企業の割合は、56.9%（同59.0%）となった。



(2) 企業規模別の状況〔P35 第2表〕

- ・企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、43.5～100人未満規模企業で1,062.5人（対前年比8.6%増）、100～300人未満で1,618.5人（同比1.4%増）、300～500人未満で575.5人（同比1.1%減）、500～1,000人未満で676.0人（同比10.7%増）、1,000人以上で788.0人（同比2.1%減）であった。
- ・実雇用率は、43.5～100人未満で2.29%（前年を0.02ポイント増）、100～300人未満で2.48%（前年を0.07ポイント増）、300～500人未満で2.16%（前年を0.08ポイント増）、500～1,000人未満で2.21%（前年を0.05ポイント増）、1,000人以上で2.50%（前年を0.17ポイント増）であった。一方、企業全体の実雇用率2.36%を上回ったのは100～300人未満と1,000人以上企業規模であった。

- 法定雇用率達成企業の割合は、43.5～100人未満で55.5%（前年を0.8ポイント減）、100～300人未満で61.3%（前年を2.6ポイント減）、300～500人未満で55.8%（前年を0.2ポイント増）、500～1,000人未満で36.2%（前年を12.6ポイント減）、1,000人以上で75.0%（前年を11.7ポイント減）であった。

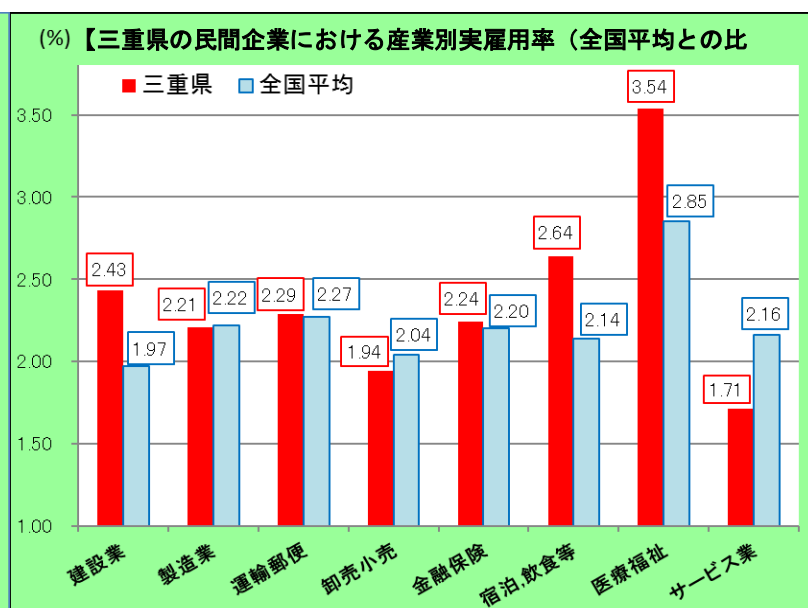
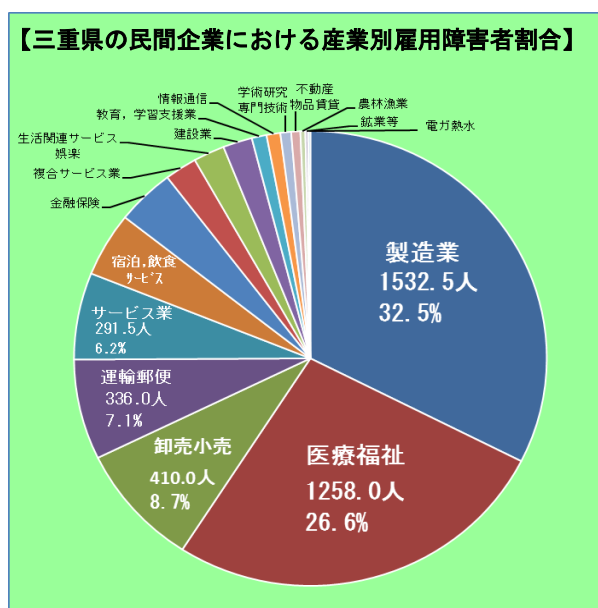


※注①

※注①

(3) 産業別の状況 [P36 第3表]

- 産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「製造業」で1,532.5人、「医療、福祉」で1,258.0人、「卸売業、小売業」で410.0人、「運輸業、郵便業」で336.0人、「サービス業」で291.5人と多く、「製造業」及び「医療、福祉」で全体の59.1%を占めている。
- 実雇用率では、「医療、福祉」で3.54%、「電気・ガス・熱供給業」で2.78%、「宿泊業、飲食サービス業」で2.64%、「建設業」で2.43%、「農、林業、漁業」で2.42%が法定雇用率をクリアした。

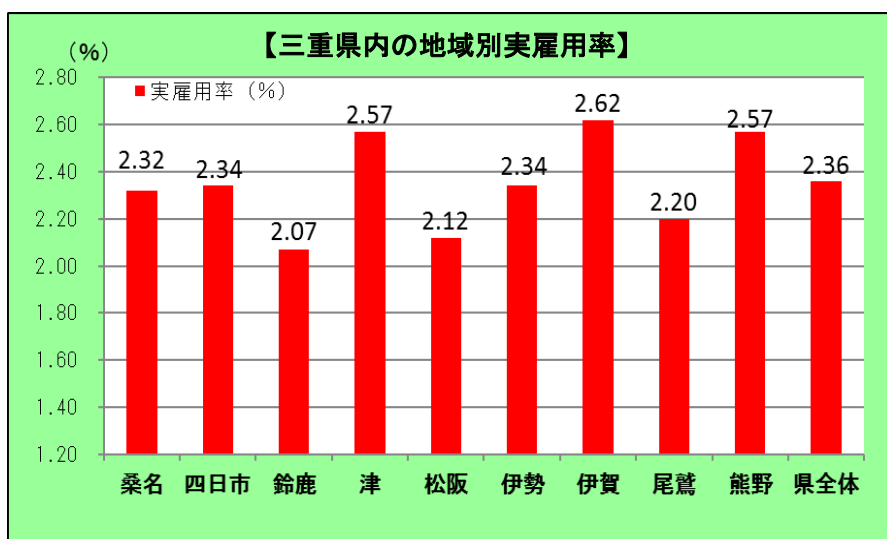


※注①

※注①

(4) 地域別の状況（ハローワーク管内別）

- ・地域別にみると、報告対象企業は、四日市所で 309 件、津所で 236 件と両地域で全体の 42.9%を占めている。
- ・雇用されている障害者の数は、四日市所で 1,433.0 人、津所で 1,051.0 人と両地域で全体の 52.6%を占めている。
- ・実雇用率は、桑名所 2.32%、四日市所 2.34%、鈴鹿所 2.07%、津所 2.57%、松阪所 2.12%、伊勢所 2.34%、伊賀所 2.62%、尾鷲所 2.20%、熊野所 2.57%で、桑名、四日市、津、伊勢、伊賀、熊野所が法定雇用率を上回った。一方、昨年の実雇用率を上回ったのは、8所であった。
- ・県全体の達成企業の割合は 56.9%で、前年を 2.1 ポイン下回った。



※注①・②

【三重県の民間企業における地域別の障害者雇用状況】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	県全体
対象事業所数(件)	150	309	150	236	155	134	101	19	17	1,271
算定基礎となる労働者数(人)	24,385.5	61,151.5	20,051.0	40,899.5	18,437.5	17,803.5	13,525.5	1,934.0	2,043.0	200,231.0
障害者数(人)	566.0	1,433.0	414.5	1,051.0	390.5	416.5	354.0	42.5	52.5	4,720.5
実雇用率 (%)	2.32	2.34	2.07	2.57	2.12	2.34	2.62	2.20	2.57	2.36
達成企業数(件)	83	154	69	141	95	83	70	13	15	723
達成企業の割合 (%)	55.3	49.8	46.0	59.7	61.3	61.9	69.3	68.4	88.2	56.9

※注①・②

(5) 法定雇用率未達成企業の状況

- ・令和 3 年の法定雇用率未達成企業は 548 社。そのうち、不足数が 0.5 人または 1 人である企業(1 人不足企業)は 393 社であり、未達成企業に占める割合は 71.7%となっている。
- ・また、障害者を 1 人も雇用していない企業(0 人雇用企業)は 311 社であり、未達成企業に占める割合は、56.8%となっている。

注①：「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

平成 17 年度まで：身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）
重度身体障害者である短時間労働者、重度知的障害者である短時間労働者

平成 18 年度以降：身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）
重度身体障害者である短時間労働者、重度知的障害者である短時間労働者、精神障害者
精神障害者である短時間労働者（精神障害者である短時間労働者は 0.5 人でカウント）

平成 23 年度以降：身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）
重度身体障害者である短時間労働者、重度知的障害者である短時間労働者、精神障害者
身体障害者である短時間労働者（身体障害者である短時間労働者は 0.5 人でカウント）
知的障害者である短時間労働者（知的障害者である短時間労働者は 0.5 人でカウント）
精神障害者である短時間労働者（精神障害者である短時間労働者は 0.5 人でカウント）
ただし、平成 30 年度以降は精神障害者である短時間勤務労働者であっても、次のいずれかに該当する者
については、1 人分とカウントしている。

①通報年の 3 年前の年に属する 6 月 2 日以降に採用された者であること。

②通報年の 3 年前の年に属する 6 月 2 日より前に採用された者で、同日以降に精神障害者保健福祉手帳
を取得した者であること。

注②：地域別の状況は、企業の主たる事務所（特例子会社等の認定を受けている企業にあっては、その親会社の
主たる事務所）が所在するハローワークにおいて、集計したものである。

2 公的機関における在職状況

(1) 県の機関（法定雇用率 2.6%）〔P 37 第 4 表〕

県の機関（知事部局、病院事業庁、企業庁）に在職している障害者の数は 159.5 人で、実雇用率は 3.00%と、前年に比べ 0.17 ポイント下回った。3 機関の全てで達成。

(2) 三重県警察（法定雇用率 2.6%）〔P 37 第 4 表〕

三重県警察に在籍している障害者数は 13.5 人で、前年より 1.0 人減少し、実雇用率 2.92%（前年比 0.21 ポイント減）と達成している。

(3) 三重県教育委員会（法定雇用率 2.5%）〔P 37 第 4 表〕

三重県教育委員会に在職している障害者数は 324.5 人で、前年より 14.0 人増加し、実雇用率 2.65%（前年比 0.13 ポイント増）と達成している。

(4) 市町等の機関（法定雇用率 2.6%）〔P 38 第 5 表〕

県内の市町等の 47 機関（市町 29、市町教育委員会 10、公営企業 6、地方公共団体の組合 2）に在職している障害者数は 566.0 人で、前年より 43.5 人増加し、実雇用率は 2.39%と、前年に比べ 0.12 ポイント上回った。47 機関のうち 12 機関が未達成。（前年は 44 機関中 15 機関が未達成）

【未達成の機関】

桑名市、津市、松阪市、鳥羽市、尾鷲市、川越町、大紀町、市立伊勢総合病院、市立四日市病院、紀南病院組合、東員町教育委員会、御浜町教育委員会

(5) 地方独立行政法人等における雇用状況 〔P 39 第 6 表〕

地方独立行政法人等（法定雇用率 2.6%）に雇用されている障害者の数は 82.5 人で、前年より 2.0 人減少し、実雇用率は 2.32%と、前年に比べ 0.09 ポイント下回った。

3 三重労働局の取組み

三重労働局は、三重県と連携し、「障がい者雇用推進のための取組指針 2022」に基づき、誰もが能力を發揮して働けるダイバーシティ社会を実現するため、ハローワークとともに県内の障害者雇用率の更なる向上、未達成企業、機関の解消に向けての支援を継続することとしている。

(第1表) 民間企業における障害者の雇用状況

(令和3年6月1日現在)

区分	企業数	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	障害者の数				合計(A×2+B+{(C-D)×0.5}+D)	実雇用率	雇用率達成企業の割合
			A重度障害者	B重度障害者以外の障害者	C短時間障害者				
					DCのうち注3)に該当する者				
一般の民間企業 〔2.3%〕	企業 1,271 (1,224)	人 200,231.0 (200,269.5)	人 877.0 (870.0)	人 2,345.0 (2,223.0)	人 976.0 (963.0)	人 267.0 (254.0)	人 4,720.5 (4,571.5)	% 2.36 (2.28)	% 56.9 (59.0)

注)1 常用労働者とは、常用労働者総数から除外率相当数を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数である。

注)2 障害者の数とは、身体障害者と知的障害者と精神障害者の計である。A欄の重度障害者(重度身体障害者及び重度知的障害者)については、ダブルカウントしている。B欄の「重度障害者以外の障害者」には、重度障害者である短時間労働者の数が含まれている。C欄の「短時間障害者」には身体・知的・精神障害者である短時間労働者1人の数を0.5としてカウントしている。

注)3 精神障害者である短時間労働者であって、平成30年6月2日以降に採用された者、平成30年6月2日より前に採用された者で、同日以降に精神障害者保健福祉手帳を取得した者のいずれかに該当する者である。

注)4 ()内は、令和2年6月1日現在の数値である。

(第2表) 一般民間企業における規模別障害者の雇用状況

(令和3年6月1日現在)

事項 規模別	企業数	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	障害者の数				合計(A×2+B+{(C-D)×0.5}+D)	実雇用率	雇用率達成企業の割合
			A重度障害者	B重度障害者以外の障害者	C短時間障害者				
					DCのうち注3)に該当する者				
人	企業	人	人	人	人	人	人	%	%
43.5~100人未満	714 (656)	46,388.0 (43,157.0)	146 (132)	516 (449)	398.0 (414.0)	111.0 (117.0)	1,062.5 (978.5)	2.29 (2.27)	55.5 (56.3)
100~300人未満	421 (429)	65,145.0 (66,293.5)	274 (288)	854 (827)	347.0 (315.0)	86.0 (71.0)	1,618.5 (1,596.0)	2.48 (2.41)	61.3 (63.9)
300~500人未満	77 (81)	26,590.5 (27,948.5)	120 (119)	293 (292)	69.0 (81.0)	16.0 (23.0)	575.5 (582.0)	2.16 (2.08)	55.8 (55.6)
500~1000人未満	47 (43)	30,609.5 (28,321.0)	146 (132)	322 (299)	93.0 (70.0)	31.0 (25.0)	676.0 (610.5)	2.21 (2.16)	36.2 (48.8)
1000人以上	12 (15)	31,498.0 (34,549.5)	191 (199)	360 (356)	69.0 (83.0)	23.0 (18.0)	788.0 (804.5)	2.50 (2.33)	75.0 (86.7)
計	1,271 (1,224)	200,231.0 (200,269.5)	877 (870)	2,345 (2,223)	976.0 (963.0)	267.0 (254.0)	4,720.5 (4,571.5)	2.36 (2.28)	56.9 (59.0)

注)第1表と同じ

(第3表) 一般民間企業における産業別障害者の雇用状況

(令和3年6月1日現在)

事項 産業別	企業数	法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数		障害者の数								実雇用率	雇用率達成 企業の割合
				A重度障害者	B重度障害者 以外の障害者	C短時間障害者				合計(A×2+B+[(C- D)×0.5]+D)			
						DCのうち注③に該当する者							
農、林業、漁業	8 (5)	661.5	(538.5)	1 (0)	13 (12)	2.0 (3.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	16.0 (13.5)	2.42 (2.51)	87.5 (100.0)	
鉱業採石業砂利採取業	2 (2)	608.0	(596.0)	3 (3)	3 (4)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	9.0 (10.0)	1.48 (1.68)	0.0 (50.0)	
建設業	44 (42)	3,894.0	(3,746.0)	28 (27)	35 (39)	7.0 (4.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	94.5 (95.0)	2.43 (2.54)	63.6 (59.5)	
製造業	382 (379)	69,234.0	(69,700.0)	339 (336)	805 (762)	79.0 (75.0)	20.0 (23.0)	20.0 (23.0)	20.0 (23.0)	1,532.5 (1483.0)	2.21 (2.13)	61.3 (60.9)	
食料品・たばこ	60 (59)	10,606.5	(10,428.5)	44 (45)	120 (117)	24.0 (20.0)	4.0 (9.0)	4.0 (9.0)	4.0 (9.0)	222.0 (221.5)	2.09 (2.12)	65.0 (72.9)	
繊維	10 (9)	1,055.0	(868.0)	4 (4)	13 (8)	5.0 (5.0)	1.0 (1.0)	1.0 (1.0)	1.0 (1.0)	24.0 (19.0)	2.27 (2.19)	60.0 (55.6)	
木材・家具	4 (3)	262.0	(230.0)	1 (1)	6 (5)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	8.0 (7.0)	3.05 (3.04)	75.0 (100.0)	
パルプ・紙・印刷	9 (9)	753.5	(780.5)	3 (3)	7 (5)	1.0 (1.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	13.5 (11.5)	1.79 (1.47)	44.4 (33.3)	
化学工業	45 (47)	6,937.0	(7,161.5)	27 (27)	76 (74)	9.0 (7.0)	4.0 (2.0)	4.0 (2.0)	4.0 (2.0)	136.5 (132.5)	1.97 (1.85)	53.3 (55.3)	
窯業・土石	16 (15)	2,419.5	(2,444.5)	14 (13)	25 (24)	1.0 (1.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	53.5 (50.5)	2.21 (2.07)	87.5 (73.3)	
鉄鋼	2 (1)	314.5	(276.5)	1 (1)	4 (4)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	6.0 (6.0)	1.91 (2.17)	50.0 (100.0)	
非鉄金属	7 (7)	553.5	(583.0)	2 (3)	7 (7)	1.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	11.5 (13.0)	2.08 (2.23)	71.4 (71.4)	
金属製品	43 (44)	4,295.5	(4,365.0)	26 (26)	44 (44)	0.0 (5.0)	0.0 (1.0)	0.0 (1.0)	0.0 (1.0)	96.0 (99.0)	2.23 (2.27)	51.2 (59.1)	
電気機械	48 (48)	21,279.0	(21,030.0)	126 (125)	251 (229)	11.0 (13.0)	5.0 (4.0)	5.0 (4.0)	5.0 (4.0)	511.0 (487.5)	2.40 (2.32)	66.7 (62.5)	
その他機械	104 (101)	16,023.5	(16,316.5)	68 (66)	188 (179)	22.0 (17.0)	6.0 (5.0)	6.0 (5.0)	6.0 (5.0)	338.0 (322.0)	2.11 (1.97)	58.7 (53.5)	
その他	34 (36)	4,734.5	(5,216.0)	23 (22)	64 (66)	5.0 (6.0)	0.0 (1.0)	0.0 (1.0)	0.0 (1.0)	112.5 (113.5)	2.38 (2.18)	67.6 (66.7)	
電気・ガス・熱供給	2 (2)	252.0	(253.5)	1 (0)	4 (4)	2.0 (2.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	7.0 (5.0)	2.78 (1.97)	50.0 (50.0)	
情報通信業	17 (18)	3,000.0	(3,084.5)	7 (8)	30 (25)	1.0 (1.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	44.5 (41.5)	1.48 (1.35)	41.2 (27.8)	
運輸業、郵便業	115 (110)	14,653.0	(14,311.5)	68 (59)	179 (170)	34.0 (28.0)	8.0 (6.0)	8.0 (6.0)	8.0 (6.0)	336.0 (305.0)	2.29 (2.13)	66.1 (65.5)	
卸売業、小売業	139 (131)	21,107.0	(20,559.0)	74 (69)	201 (194)	95.0 (88.0)	27.0 (18.0)	27.0 (18.0)	27.0 (18.0)	410.0 (385.0)	1.94 (1.87)	45.3 (48.1)	
金融業、保険業	10 (13)	8,434.5	(8,730.5)	43 (44)	92 (99)	20.0 (22.0)	2.0 (3.0)	2.0 (3.0)	2.0 (3.0)	189.0 (199.5)	2.24 (2.29)	50.0 (69.2)	
不動産業、物品賃貸業	11 (11)	1,546.0	(1,514.5)	7 (6)	13 (12)	3.0 (3.0)	2.0 (1.0)	2.0 (1.0)	2.0 (1.0)	29.5 (26.0)	1.91 (1.72)	63.6 (54.5)	
学術研究、専門・技術サービス業	20 (17)	2,508.0	(2,283.5)	5 (6)	22 (18)	3.0 (4.0)	2.0 (2.0)	2.0 (2.0)	2.0 (2.0)	34.5 (33.0)	1.38 (1.45)	30.0 (41.2)	
宿泊業、飲食サービス業	36 (34)	8,157.0	(8,442.5)	43 (49)	95 (86)	53.0 (45.0)	15.0 (14.0)	15.0 (14.0)	15.0 (14.0)	215.0 (213.5)	2.64 (2.53)	55.6 (64.7)	
生活関連サービス業、娯楽業	30 (29)	5,364.0	(5,572.0)	18 (19)	50 (53)	22.0 (23.0)	8.0 (8.0)	8.0 (8.0)	8.0 (8.0)	101.0 (106.5)	1.88 (1.91)	33.3 (34.5)	
教育、学習支援業	23 (22)	2,941.5	(2,978.5)	11 (11)	20 (23)	8.0 (6.0)	4.0 (2.0)	4.0 (2.0)	4.0 (2.0)	48.0 (49.0)	1.63 (1.65)	43.5 (45.5)	
医療、福祉	260 (247)	35,548.0	(34,751.0)	162 (164)	552 (500)	600.0 (608.0)	164.0 (162.0)	164.0 (162.0)	164.0 (162.0)	1258.0 (1213.0)	3.54 (3.49)	68.5 (71.7)	
複合サービス事業	13 (15)	5,323.5	(5,588.0)	21 (25)	52 (56)	13.0 (18.0)	8.0 (9.0)	8.0 (9.0)	8.0 (9.0)	104.5 (119.5)	1.96 (2.14)	30.8 (46.7)	
サービス業	159 (147)	16,999.0	(17,620.0)	46 (44)	179 (166)	34.0 (33.0)	7.0 (6.0)	7.0 (6.0)	7.0 (6.0)	291.5 (273.5)	1.71 (1.55)	42.1 (48.3)	
計	1,271 (1,224)	200,231.0	(200,269.5)	877 (870)	2,345 (2,223)	976.0 (963.0)	267.0 (254.0)	267.0 (254.0)	267.0 (254.0)	4,720.5 (4,571.5)	2.36 (2.28)	56.9 (59.0)	

注) 第1表と同じ

(第4表)

三重県の障害者雇用状況（法定雇用率2.6%）

（令和3年6月1日現在）

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
三重県	5,001.0	149.5	2.99	0.0	注4.特例認定あり
三重県病院事業庁	173.0	6.0	3.47	0.0	
三重県企業庁	140.0	4.0	2.86	0.0	
計	5,314.0	159.5	3.00	0.0	

三重県警察の障害者雇用状況（法定雇用率2.6%）

（令和3年6月1日現在）

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
三重県警察	462.0	13.5	2.92	0.0	

三重県教育委員会の障害者雇用状況（法定雇用率2.5%）

（令和3年6月1日現在）

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
三重県教育委員会	12,243.0	324.5	2.65	0.0	

注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。

また、短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者、短時間職員である精神障害者(平成30年6月2日以降に採用された者または平成30年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者)については1人を1カウントとしている。

さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

4 特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合、当該B機関に勤務する職員をA機関に勤務する職員とみなすものである。

三重県は、平成28年5月26日付けで三重県議会事務局と特例認定を受けている。

(第5表)

三重県内の各市町等の機関の障害者雇用状況(法定雇用率2.6%)

(令和3年6月1日現在)

市	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備 考
桑名市	1,168.5	29.0	2.48	1.0	注4.特例認定あり 現在不足解消
いなべ市	598.0	16.5	2.76	0.0	注4.特例認定あり
四日市市	2,518.5	68.0	2.70	0.0	注4.特例認定あり
鈴鹿市	1,834.5	49.0	2.67	0.0	注4.特例認定あり
亀山市	548.0	16.0	2.92	0.0	
伊賀市	921.0	23.0	2.50	0.0	
名張市	860.5	23.0	2.67	0.0	注4.特例認定あり
津市	3,105.5	58.5	1.88	21.5	注4.特例認定あり
松阪市	2,864.0	55.5	1.94	18.5	注4.特例認定あり
伊勢市	1,251.5	34.0	2.72	0.0	
鳥羽市	359.0	7.0	1.95	2.0	
志摩市	977.0	25.5	2.61	0.0	注4.特例認定あり
尾鷲市	363.5	6.5	1.79	2.5	
熊野市	343.0	10.0	2.92	0.0	
計	17,712.5	421.5	2.38	45.5	

町	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備 考
木曾岬町	75.5	1.0	1.32	0.0	
東員町	205.5	5.0	2.43	0.0	
菰野町	261.0	6.0	2.30	0.0	
朝日町	179.0	6.5	3.63	0.0	注4.特例認定あり
川越町	136.5	2.0	1.47	1.0	
明和町	280.0	8.0	2.86	0.0	注4.特例認定あり
多気町	227.5	6.0	2.64	0.0	注4.特例認定あり
玉城町	258.5	8.0	3.09	0.0	
度会町	119.0	3.0	2.52	0.0	
南伊勢町	289.5	8.0	2.76	0.0	
大紀町	152.5	2.0	1.31	1.0	現在不足解消
大台町	213.5	6.0	2.81	0.0	注4.特例認定あり
紀北町	384.0	12.5	3.26	0.0	注4.特例認定あり
御浜町	153.0	3.0	1.96	0.0	
紀宝町	136.5	3.0	2.20	0.0	
計	3,071.5	80.0	2.60	2.0	

市町の関係機関	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備 考
四日市市上下水道局	247.0	8.0	3.24	0.0	
伊賀市水道部	46.5	1.0	2.15	0.0	
市立伊勢総合病院	302.5	6.5	2.15	0.5	
市立四日市病院	597.5	11.0	1.84	4.0	現在不足解消
四日市港管理組合	99.0	3.0	3.03	0.0	
亀山市立医療センター	69.5	1.0	1.44	0.0	
紀南病院組合	312.5	5.5	1.76	2.5	
紀北広域連合	56.5	1.0	1.77	0.0	
計	1,731.0	37.0	2.14	7.0	

市町等計	22,515.0	538.5	2.39	54.5	
------	----------	-------	------	------	--

教育委員会	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
亀山市教育委員会	186.0	4.5	2.42	0.0	
伊賀市教育委員会	104.0	2.0	1.92	0.0	
伊勢市教育委員会	360.5	11.0	3.05	0.0	
鳥羽市教育委員会	57.5	1.0	1.74	0.0	
尾鷲市教育委員会	78.0	3.0	3.85	0.0	
熊野市教育委員会	81.0	3.0	3.70	0.0	
東員町教育委員会	89.0	1.0	1.12	1.0	
川越町教育委員会	73.0	1.0	1.37	0.0	
御浜町教育委員会	43.5	0.0	0.00	1.0	
紀宝町教育委員会	59.5	1.0	1.68	0.0	
計	1,132.0	27.5	2.43	2.0	

総計	23,647.0	566.0	2.39	56.5	
----	----------	-------	------	------	--

(第6表)

地方独立行政法人等における雇用状況(法定雇用率2.6%)

地方独立行政法人	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
桑名市総合医療センター	639.5	12.5	1.95	3.5	
三重県立看護大学	53.0	1.0	1.89	0.0	
三重県立総合医療センター	586.5	14.5	2.47	0.5	現在不足解消
三重県土地開発公社	41.0	0.0	0.00	1.0	現在不足解消

国立大学法人	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
三重大学	2,233.5	54.5	2.44	3.5	

計	3,553.5	82.5	2.32	8.5	
---	---------	------	------	-----	--

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員である。
- 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。
また、短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者、短時間職員である精神障害者(平成30年6月2日以降に採用された者または平成30年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者)については1人を1カウントとしている。
さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- 4 特例認定とは、市町長部局とその他の機関(教育委員会等)の申請に基づき、労働局長の認定を受けた場合、その他の機関に勤務する職員を市町長部局に勤務する職員とみなすものである。
①四日市市は、平成15年5月19日付けで四日市教育委員会と特例認定を受けている。
②津市は、平成18年5月30日付けで津市教育委員会及び津市水道局と特例認定を受けている。
③桑名市は、平成21年5月29日付けで桑名市教育委員会及び桑名市水道部と特例認定を受けている。
④志摩市は、平成22年5月25日付けで志摩市教育委員会と特例認定を受けている。
⑤松阪市は、平成24年4月13日付けで松阪市教育委員会及び松阪市水道部と特例認定を受けている。
⑥鈴鹿市は、平成26年5月12日付けで鈴鹿市教育委員会及び鈴鹿市水道局と特例認定を受けている。
⑦多気町は、平成30年11月2日付けで多気町教育委員会と特例認定を受けている。
⑧大台町は、平成30年11月12日付けで大台町教育委員会と特例認定を受けている。
⑨いなべ市は、平成31年1月22日付けでいなべ市教育委員会と特例認定を受けている。
⑩朝日町は、令和元年5月21日付けで朝日町教育委員会と特例認定を受けている。
⑪名張市は、令和元年8月8日付けで名張市教育委員会と特例認定を受けている。
⑫明和町は、令和2年5月14日付けで明和町教育委員会と特例認定を受けている。
⑬紀北町は、令和2年10月20日付けで紀北町教育委員会と特例認定を受けている。